会 議 記 録

会議名 予算特別委員会民生分科会

開催日 平成31年3月12日(火) 開会 午後 1時20分

閉会 午後 5時52分

出席者 委 員 分科会長 古 沢 ちい子

大 浦 兼 政 浅 野 貴 之 内 海 成 和

針 谷 育 造 白 石 幹 男 松 本 喜 一

梅 澤 米 満

議 長 大阿久 岩 人

傍 聴 者 森 戸 雅 孝 小 平 啓 佑 坂 東 一 敏

青 木 一 男 茂 呂 健 市 小久保 かおる

氏 家 晃 入 野 登志子 千 葉 正 弘

永 田 武 志 針 谷 正 夫 小 堀 良 江

福 田 裕 司 中 島 克 訓

事務局職員 事務局長 稲 葉 隆 造 議事課長 金 井 武 彦

副 主 幹 岩 崎 和 隆 主 査 新 村 亜 希 子

委員会条例第21条の規定に基づき出席を要求した者の職氏名

生活環境部長	若 菜	博
保健福祉部長	藤 田	正 人
子ども未来部長	松 本	静 男
市民生活課長	大 木	多 津 子
交通防犯課長	山 市	進
保険医療課長	間 中	正 幸
環境課長	櫻 井	茂
環境課主幹	伏 木	広 安
斎場整備室長	大豆生田	雅 志
人権・男女共同参画課長	大 山	勉
大平市民生活課長	阿 部	多 佳 子
藤岡市民生活課長	落 合	美 知 代
都賀市民生活課長	柏 倉	芳 枝
西方市民生活課長	荻 原	け い 子
岩舟市民生活課長	縫 田	靖 夫
福祉総務課長	渡 辺	健 一
障がい福祉課長	吉 澤	洋 介
生活福祉課長	島 田	林 治
地域包括ケア推進課長	首 長	正 博
地域包括ケア推進課主幹	茅 原	洋 一
地域包括ケア推進課主幹	川 田	浩 美
地域包括ケア推進課主幹	久 村	順 利
地域包括ケア推進課主幹	中 田	治 彦
地域包括ケア推進課主幹	茂 木	紀 子
地域包括ケア推進課主幹	黒 川	幸 咲
健康増進課長	高 橋	礼 子
健康増進課主幹	白 石	孝 江
子育て支援課長	石 川	い づ み
子育て支援課主幹	清 水	孝 之
保 育 課 長	小 川	稔

平成31年第1回栃木市議会定例会
予算特別委員会民生分科会議事日程

平成31年3月12日 民生常任委員会終了後 全員協議会室

- 日程第1 議案第1号 平成31年度栃木市一般会計予算（所管関係部分）
日程第2 議案第2号 平成31年度栃木市国民健康保険特別会計予算
日程第3 議案第3号 平成31年度栃木市後期高齢者医療特別会計予算
日程第4 議案第4号 平成31年度栃木市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算
日程第5 議案第5号 平成31年度栃木市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

◎開会及び開議の宣告

○分科会長（古沢ちい子君） ただいまの出席委員は8名で、定足数に達しております。

ただいまから予算特別委員会民生分科会を開会いたします。

（午後 1時20分）

◎諸報告

○分科会長（古沢ちい子君） 当分科会に送付されました案件は、各分科会議案送付区分表のとおりでございます。

◎議事日程の報告

○分科会長（古沢ちい子君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎議案第1号の上程、質疑

○分科会長（古沢ちい子君） ただいまから議事に入ります。

日程第1、議案第1号 平成31年度栃木市一般会計予算の所管関係部分を議題といたします。

なお、本予算に対する説明は、2月22日に開催された予算特別委員会全体会及び各分科会説明表の送付をもって済んでおりますので、分科会での説明は省略いたします。

また、分科会では質疑のみを行い、討論、表決については、3月22日金曜日に開催される全体会において実施しますので、よろしく願いいたします。

これより審査に入ります。

お諮りいたします。審査の順序につきましては、まず歳出各款ごとの質疑、次に歳入、債務負担行為を一括した質疑の順序により進めたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ご異議なしと認め、そのように決定いたします。

なお、執行部の答弁に際し、質問の内容によりましては担当部長にご答弁いただくこともありますので、ご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。

まず、歳出各款ごとの質疑に入ります。

なお、質疑に際しましては、一問一答の方法によりページ数もお知らせ願います。

2款総務費中、所管関係部分の質疑に入ります。予算書は、140ページから163ページであります。

質疑はありませんか。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 155ページです。LED防犯灯の維持管理事業費、先ほども補正のときのあ

れでも電気料が上がっているということで、この予算については値上がり分も含めてやっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

先ほどの前の常任委員会のときに予算単価のお話もしたかと思いますが、原油の値上がりがここ毎月と言っていいくらい上がっております。ですので、3月現在が147円でしたが、平成31年度とりあえず150円で見込んでいますところがございます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 今昼休み中にちょっと東京電力の電灯料金表というのを見たのですが、そこに新設定で10ワットまで、新区分ってなっていて、ここでいうと97円42銭になっているのですが、10ワットまでの料金でやるとこれだけ安くなりますよというふうな宣伝というのですか、そういうのがあるのですが、今10ワットから20ワットの防犯灯ですよね、今現在は、10ワットにすればかなり安くなるということで、そこら辺の検討というか、明かりの量がどうなのかわかりませんが、その辺も検討が必要なのではないかなと思うのですが、いかがでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） お答えいたします。

LEDは、基本的に10ワット未満ということでやっておりますので、先ほどの常任委員会でもご説明しましたが、公衆街路灯Aという種別でございまして、こちらのほうは数年前、東京電力のほうでLEDを推進するというので、従前たしか20ワット以上だったかと思うのですが、これを10ワットに抑えて今現在に至っているのが公衆街路灯の契約種別でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 東電のを見ると、公衆街路灯Aで10ワットまでで1灯88円13銭という設定になっているのだけれども、そうするとかなり150円となると倍ぐらいになってしまうのだけれども、そこら辺はどうかのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） 今のご質問なのですが、私も東京電力のホームページを見ますと、まずは電灯料金88円46銭、これでよろしいかと思うのですが、東京電力のほうに問い合わせをしましたところ、電灯料金、先ほど言った金額のほかに需要家料金というのがございまして、これが48円60銭、これと88円46銭を足した金額に燃料費調整、これは原油値上げ分をある基準に基づきましてプラス・マイナスをしております。また、資源エネルギー庁の再生エネルギーですか、こちらのほうの賦課金が現在ですと11円26銭ということで、これも東京電力に聞きますと、この高値どまりといたしますか、当面は下がることはないというお話もありまして、今現在147円26銭という単価で今

月は請求をいたしますよとされているのが現状でございます。よろしいでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 了解です。

それで、この維持管理事業費には壊れた場合の変えるという費用も含まれていると思うのですが、そこら辺はどのくらい見ているでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） 維持補修費でございますが、小柱に設置されているものは、平成30年度2月末現在で3件でございますので、年間で4件ほど見込んでおります。また、防犯灯の維持補修費、これは器具ごとの交換です。こちらのほうを100灯ほど見込んでおります。

以上でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 引き続き白石委員。

○委員（白石幹男君） それと、この防犯灯関係で、前のページに防犯灯設置費ということで558万8,000円ほど、これは新しく自治会のほうからとか、要望があった分を見込んでいると思うのですが、これは何灯ぐらいを見込んでいるのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） こちらにつきましては、実際の自治会から申請があって、その要望箇所を交通防犯課の職員で1つずつ現地を確認をして行うところなのですが、形状によって実際は施工費はまちまちでございます。されど今回予算計上をさせていただいた中には、いわゆる東京電力に共架するやつです、よくお見かけするやつがございますが、こちらのほうは160灯で、小柱に設置をする、東京電力から若干必要とする箇所が離れている場合など、別に小柱を、ポールを立てまして、そこにLEDの蛍光灯をつけるわけなのですが、こちらの工事を10灯見ておるところでございます。ただ、今私が申し上げている基数というのは、工事現場によって左右されますので、実際その灯数立てられるかどうかは、またそのときの設置要望箇所の状況でございます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） LED化になって自治会の負担が、電気料の負担がなくなったということで、まだ危ない場所とかあると思うのですが、そこら辺の把握というのは、あと何灯ぐらい必要なのか、そこら辺は市としてもつかんでおく必要あるのかなという感じがするのですが、いかがでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） 今ご指摘の部分は、市としてもなかなかつかみ切れない部分でございます、そもそも地域の各自治会長にお願いした経緯というのは、地域の実情は自治会がよく承知をしているということで、自治会のほうにお願いした経緯がございます。ただし、市のほうで維

持管理も含めて始めたのが平成26年度からということでございまして、そのとき、現在は自治会から申請が多く見受けられたのが平成27年でして、年々若干設置申請件数が減っております。昨年度ですか、平成30年度においてはおおむね6割程度には落ちついてはきておりますが、されど今後その流れでいくのか、まだまだ申請箇所が各自治会で残っているのか、これについては来年度申請受付をしてみないとわからないというのが正直なところでございまして、その場合も先ほど言ったように職員が一つ一つ要望箇所を見て、真に必要と認められる場合は設置に向けて、場合によっては財政のほうと協議をさせていただきたいなと思っております。

内海委員が一番当初、財政のほうにご質問されたように、市の財政状況もございしますが、市民生活に密着した見きわめというものがこの防犯灯についても同じようにまだされておられませんので、そういう観点で必要な箇所には設置をしたいと考えておりますので、ご理解をいただきたいと思えます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 防犯灯で関連なのですけれども、実は防犯灯申請したところ、電柱が反対側にはあるけれども、片一方の反対側にはないから防犯灯はつけられないという判断されたのがあるのですけれども、さっき言った小柱を立てれば防犯灯はつくのだと思うのですけれども、その辺はどうなのでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長、端的によろしく願いいたします。

○交通防犯課長（山市 進君） わかりました。

現状を見てみないと何とも言えないところではございますが、小柱で道路を横断しますと、高さなども出てきますし、また小柱を立てようとする箇所も現地の状況でなかなか難しい場合もございます。それと、基本的には東電またはN T Tの柱に共架を基本としておりますので、そういう関係をもう一度教えていただいて、現地などを見させていただく必要があらうと思っておりますが、どうぞご理解ください。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 実は、そこ国道なのです。国道の隣接した歩道のほうに立ててもらいたいという要望があったのですけれども、国道の反対側には電柱あるのですけれども、つけたいところにはなかったです。そういうのでつけることが非常に難しいと言われたのですけれども……

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員、これは予算についての質疑、お願いいたします。申しわけありません。答弁は、後で個人的によろしく願いいたします。

梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） L E Dの防犯灯なのですけれども、現在栃木市で幾つあるのですか。できれば地域別に教えてもらえればありがたい。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） それでは、お答えいたします。

平成30年度末見込みで1万4,673灯でございます。地域別ですと、栃木地域で7,386、大平で2,246、藤岡で1,797、都賀で874、西方で482、岩舟で1,888灯でございます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 割と公平にLEDが防犯灯があるのかなというような感じはしましたけれども、これから先、かなり電気料でも何でもかかってくることになるので、ある程度セーブをしながら、どうしてもつけなければならないところを選んでつけるように図ってもらったほうがいいのではないかなと思うのですけれども、そのような考えはどのようなのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） ありがとうございます。

まさに電気料の値上げも先ほどご説明したとおりでありますので、まずは当課としましては自治会の連合会の総会が4月、5月に予定されておりますので、その際には自治会の手引にももちろん記載をしていただいて、本当に必要な場所を自治会の皆さんで調べていただいて、申請をしていただきたいという内容の通知を出す予定でございます。ご理解ください。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） そういうことがいいのかなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょうか。

内海委員。

○委員（内海成和君） 141ページで、一番下から交通安全対策費ということで、安全協会補助金とあるのですけれども、この補助金という、栃木市が来年度から補助金と個人給付と使用料等を見直すという形になっているのですけれども、その中にも入っているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） 今ご質問のありました補助金は、1つは栃木地区交通安全協会補助金、1つは交通安全協会連絡補助金、そして交通安全市民大会補助金の3本のことかと思ひます。こちらのほうにつきましては、栃木地域の交通安全の交通道德普及や交通事故防止のための広報啓発事業などを行うための補助金、そして交通安全市民大会開催のための補助金などでございますので、今言われた補助金の見直しのほうには入っておりません。

以上でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 福祉のほうは全てと言っていいぐらい入っているの、こちらのほうもぜひ見直しの対象、見直して減る、減らないというのは別なのです。ちゃんと入れていただけたらなと思うのですけれども、これは要望です。

次、153ページなのですけれども、真ん中の下、消費センター移転工事、移転にかかわる工事請負費ということなのですけれども、恐らく今リフォームしている旧一小のところへ入ることなのでしょうけれども、この内容というものを少し教えていただけますでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） 消費生活センターにつきましては、現在入舟庁舎のほうに事務所を構えているわけですが、平成32年度以降にその建物が解体となる予定であることから、現在（仮称）地域交流センターへの移転方針ということで進められているところなのですが、現在消費生活センターにおいては、いろいろ問題が発生しておりまして、中のいろいろな防犯的なこととか、あとは皆さん相談員の方がずっと長くいるものですから、いろいろ人間関係的なトラブルもありまして、その消費生活センターについては再度いろいろ検討をしているところなのですが、現在計画している移転事業費の費用といたしましては、まずP I O—N E Tといいまして、国民生活センターと消費生活センターのほうでつながっている消費生活の苦情や相談についての情報収集のシステムがあるわけなのですが、そちらが専用回線を使っておりますので、そちらの移設の工事費用といたしまして、こちらが20万9,000円ほどを計上しております。

それから、防犯対策として緊急通報サービス装置の使用料としまして、こちらが年度末に4万9,000円ほど計上しております。そのほかにインターネットの回線の工事費が10万1,640円、先ほども言いましたとおりP I O—N E Tというネットワークの移設工事費として76万4,500円、あとは防犯カメラの移転工事費として31万9,550円を計上しております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 実を言うと聞いたかったというのは、交流センターのほうに入る事業、部署というのに対してこれが一々上がってくるのか、それとも工事の段階ではもう入っているのかということも知りたかったのですけれども、これだと各部署が各予算をとってそこに入っていくという形でよろしいですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） 全体的な建物の工事費は一括して計上されておりますが、各部署においてオプション的に設置するものについては、各担当課で予算を計上しております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがですか。

松本委員。

○委員（松本喜一君） ふれあいバス運行事業費で、大宮国府線の1日の利用、1カ月、また年間どれだけ乗っているのか。平成30年は無理なのですかね、平成29年度でもいいですから教えてください。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） まずは確認いたします。平成29年度の利用実績でよろしいでしょうか。

〔「平成30年はないのね、まだね」と呼ぶ者あり〕

○交通防犯課長（山市 進君） まだ集計中でございます。申しわけございません。

大宮国府線でよろしいですね。平成29年度は、まず利用者数8,553人でございます。あと、どこ……

〔「1日、月はわかりますか」と呼ぶ者あり〕

○交通防犯課長（山市 進君） 今割り戻します。1日約23名です、365日運行でございますので。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 地元大宮国府地区の方々から、空気を運んでいるのではないかなど。非常にもったいないという意見がすごくあるのです。その辺で、今年度、平成31年度また予算出しましたけれども、その辺の検討はされたのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） 現在、昨年10月に策定しました交通網形成計画に基づきまして、路線の見直しや運行車両の検討に入っておりますので、もうしばらくお時間をいただきたいと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 地域の方がそういう、デマンドタクシーを土日走らせていただければ、もうすぐなくしてもいいという要望がすごく多いのですけれども、その辺も一緒に検討していただければと思うのですけれども、どうでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 山市交通防犯課長。

○交通防犯課長（山市 進君） たしかにデマンドタクシー、蔵タクへの要望は多数ございます。折に触れて議員の方々にはご説明もいたしましたが、現在蔵タクは年間6万2,000人、これは現状のタクシー事業者のご協力をいただいている台数のアッパーだというふうに交通防犯課は思っております。といいますのも、本のなりわいのタクシー業のほうに圧迫が来ているのではないかと、タクシー会社との懇談会の節には間違いなく言われるものでございまして、また土日運行についても、一言で言えばやめてくれというのがタクシー業界の申し出でございますので、現在の輸送量は6万2,000人を維持するのが当面の目標でございますので、できればといいますか、今後先ほど言った施策を展開し、輸送量のあるふれあいバスに多くの方々が乗っていただきたいような施策を今後進

めたいというふうに考えております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） ぜひいろんな努力して、空気を運んでいると言われたいような状況をつくっていただきたいと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望で。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 161ページ、真ん中あたりで証明書コンビニ交付システム事業費ということで900万円上がっているのですけれども、これを維持する、まずコンビニで発行するために必要な年間かかるお金と、そこで発行されている枚数と、多分使用料も1枚当たりか何かわからないのですけれども、かかると思うのですけれども、その金額について教えていただければと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

コンビニ交付システム事業費につきましては、こちらに事業費として909万1,000円ということで上げられておりますが、こちらの主なものといたしましては、コンビニ交付の証明書委託料、こちらの委託料というのは、証明書を発行するに当たって1通当たり通常は窓口ですと200円ということで市に手数料が入ってくるのですが、そのうち115円をコンビニの交付にかかる費用としてJ-LISのほうに支払っております。市のほうには残りの65円が手数料収入として入ってきております。それ以外に中継サーバーの保守料として5万8,000円ほど、あとはコンビニ交付のシステム保守料というのと、あとはシステム利用料というのがあります。こちらが360万円ほどかかっております。そのほかに今回はコンビニの交付の中継サーバー機器というのが市のサーバー室のほうに設置されておまして、そちらが約5年以上経過していることから、今回新しく入れかえるということで31万6,000円ほど見込んでおります。

それと、一番大きいのがJ-LISの中にあります証明書交付センター運営負担金というのが、人口規模に応じて負担金が決められているわけですが、そちらが年間で470万円ほどの支払いをしております。

○分科会長（古沢ちい子君） 済みません。質問の発行枚数とか、金額をお尋ねしているのですが。

○市民生活課長（大木多津子君） 発行枚数につきましては、現在、平成30年度については1月末現在で2,615件、住民票がそのうち1,237件、印鑑登録証明書が1,378件ありまして、プラス税の証明が94件で、合計で、税の証明を合計しますと2,709件が今年度中の発行件数であります。ちなみに平成29年度につきましては、年間年度を通して2,744件の発行枚数がありました。

1件当たりの費用単価としましては、平成29年度につきましては、費用が2,500円ほどかかって

いるという計算になります。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） これに関しては、今ここで聞けるというのはここになってしまうのですけれども、総務のほうでこの市税等のコンビニ収納だとか、いろいろとかかわってくるのではないかなというふうに思っています。先ほども答弁でもあったのですけれども、2,700件のために、ここでいくなれば維持するだけで900万円かかってしまうと。そして、1枚発行するごとに200円市役所に入ってきますけれども、コンビニでいくと65円しか入ってこないという、市に。という状況ならば、これというもう見直していく必要があるのではないのかなと。本当に費用対効果、これだけのお金をかける必要があるものなのかというものは検討をされたことってありますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） こちらにつきましては、国の施策方針によりコンビニ交付を推進していくということが国の方針でございますので、それに従いまして地方公共団体はいずれもコンビニ交付を今後も推進しているところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 推進するということは、しなさいというものではないですよ。強制ではないですよ。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

強制ということではございませんので、各自治体のある程度裁量というか、判断というところもありますけれども、やはり今後多くの自治体がコンビニ交付を推進するという中で、マイナンバーカードの交付率も国のほうの施策としてアップしていかなければならないということから、コンビニ交付もあわせて推進していく方向で考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 考え直していただけたらなと思うのですけれども、先ほども言いましたけれども、ほんの少しの利便性を図るためにお金をたくさん使うと。国の方針だというのですけれども、それで本当にいいのかということです。一番いい例は、恐らく市民生活課の中で住基ネット、これもう3,000億円ぐらい国で当初使いましたけれども、結局使わずに終わってしまった。国がやりなさいと言うから、はいやりますと言うのではなくて、やはり栃木市はどうなのかというものを考えながらやっていってほしいと思います。

先ほども言いましたけれども、福祉の補助金が切られていきますので、ほかのところでも同じように身を切っていただくというか、これは身を切るものではないです。無駄を省くというものです。というような形で進んでいってほしいと思います。これは要望です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 関連で、これはコンビニはどこのコンビニでも大丈夫だということなのか、セブンイレブンとかファミマとかありますけれども。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

現在、栃木市では利用できるコンビニエンスストアといたしましては、市内に店舗のあるコンビニということで、セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ミニストップ、それから昨年3月1日からイオンリテール株式会社のほうも利用できるようになっております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 私の住んでいる寺尾にはコンビニは1軒しかないのです。特に高齢者の方が利用するというのもなかなか大変だということなのです。やっぱりこれだけのお金を使うのであれば、各公民館とか、そういうところに自動交付機みたいなのを置いたほうがもっと市民にとっては市民サービスが上がるというのですか、そういうことになるのではないかなと思うのですけれども、内海委員も言っていましたように、この900万円もかけてこれだけのサービスを行うというのが本当にいいのかどうかというのをやっぱり考えるべきかなと思うのです。そこら辺はどうなのでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

現在は、自動交付機のほうにつきましても、年間費用が600万円ほどかかっておりまして、そちらにつきましては平成32年の9月で自動交付機はリース期間が切れることから、二重に経費がかかるのを避けるために、現在その辺を調整しているところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） コンビニで交付を受ける人たちというのは、若干若い人たちなのかな、仕事している方なのかなという感じは受けますけれども、そういうのであれば、そういう自動交付機なり、それを地域ごとに置いておけば、時間外で使えるようにすれば、十分市民サービスは後退しないといけないのではないかなと思うのですけれども、逆方向になっているのではないかなと思いますけれども、いかがでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） 自動交付機につきましては、現在2台、本庁舎の1階の北側の入り口と、プラッツおおひらに設置されているわけなのですが、現在は2台で600万円からの経費がかかっておりますので、各地域に設置するとなりますとかなり、1台当たりやはり数百万円ということで、コンビニ交付以上の経費がかかってしまうのではないかと考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 関連でちょっとお尋ねします。予算書今見ているのですけれども、はっきり言ってカードを持っていれば、窓口に行くよりも交付機でやったほうがすぐ出てくるので、待ち時間もすごく短くて便利だなと私は思っているのですけれども、それがどこに入っているのかというものの、600万円もかかるものが予算書に上がってこないというのがちょっと私は納得できないのですけれども、これはどこに入っているのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） こちらは、住民情報管理事務費というところに予算が計上されております。自動交付機の予算につきましては、こちらがリース料として287万7,120円、保守委託料が176万3,184円、ソフトウェアの賃借料が130万8,000円、あと消耗品としてトナーカートリッジ4万9,200円、ドラムユニット6万7,896円、あとはサーマルロール紙2万538円で、合計608万5,938円が平成31年度予算に計上されております。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長、161ページの今の住民情報管理事務費の中のことをおっしゃっていることですよ。

○市民生活課長（大木多津子君） そうです。住民情報管理事務費。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） すごくこれ実を言うと、ほかのところでもかかわることなのですから、リース料だ、保守料だ、システムの使用料だということですのでいいお金がつかわれている、ここ一々拾っていませんけれども、第2の公共工事って実を言うと通信業界のほうでは言われているのですけれども、そこでお金をもうけようという人たちがたくさんいるということなのですから、我々も乗っかってしまっているのですけれども、例えばあの機械を300万円でリースするというのが適当なのかって、リース会社がそれだけというのがあるのですけれども、そういうものももっと安くならないのかという部分と、自動交付機は重複するからやめます、だけれども重複するコンビニ発行はやめませんというのではなくて、やっぱり総合的に見てどういうふうにしていったらいいのかというものを検討していただけたらと思います。多分答えられないですよ、ここでは。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望でよろしいですか。

〔「はい、要望にしておきます」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） そのほかいかがでしょうか。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 聞いているのですけれども、個人番号カード交付事業ですけれども、この状況は入野議員が今回質問していますよね。反対の立場というか、促進しろというような立場ですけれども、私は逆で、いろいろ問題があって、これ今の状況はどうなのでしょうか、増えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

栃木市といたしましては、交付率は県内で余り高くはないというか、低いほうなのですけれども、少しずつ交付率がアップしてきておりまして、2月末現在では9.08%までになりました。1年前からしますと、約1%ほど伸びているということです。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 伸びないというか、余り利用されない、利用というか増えない原因というのはどのように考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

やはりマイナンバーというものの自体がなぜ導入されたかということ、これは情報連携というのが第一義的な目的でありまして、こういったコンビニ交付とか、そこにいろいろな利用ができるような付加価値をつけるということで、国では利用を促進するという方向で進めているわけですが、今のところなかなかコンビニ交付とか、あとはe-Taxとか、子育てワンストップサービスなどの限られたサービスしか利用できないというような状況から、なかなか交付率がアップしないということだと思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 個人番号カードでいろいろな利用というか、国のほうも何か国民健康保険の保険証のかわりにしようとか、そういうなっていますけれども、かなり番号カードの中にいろいろな情報が入っていて、そのセキュリティーというか、危機管理というか、そこら辺が大きな問題になるのではないかと思いますけれども、個人情報が入るとか、それが利用されるとか、そうなるのは本当に市民にとっては大変な問題になるので、そこら辺どのように考えているのでしょうか。危機管理というか、情報管理というか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

マイナンバーカード自体にはICチップは入っておりますが、そこに情報が入っているということではございませんで、そのマイナンバーカードのICチップに入っているのは券面に記載されている内容ぐらいしか入ってなくて、実際には各機関が持っている情報をマイナンバーという番号によって、それぞれ各機関が機関ごとの番号とか暗合みたいなものを持っていて、そこでマイナンバーを介してそれぞれの機関の持っている情報を別の暗合化で呼び出して情報を引き出すということから、直接マイナンバーカードから情報が漏えいするということはほとんどあり得ないこととなります。

○分科会長（古沢ちい子君） よろしいでしょうか。

ほかいかがでしょうか。

針谷委員。

○委員（針谷育造君） マイナンバーに関連ですけれども、2,453万6,000円、これは国から来ている国庫支出金でほとんど賄っていますよね。それをまず1点。

○分科会長（古沢ちい子君） 大木市民生活課長。

○市民生活課長（大木多津子君） お答えいたします。

この中国庫補助金というのがありまして、そちらのほうでほとんどの費用が賄われておりまして、交付事業費補助金と事務費補助金というもので費用を賄っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 針谷委員。

○委員（針谷育造君） まさに国がマイナンバーを導入するというのは、先ほど各委員のほうからもありましたように、個人のプライバシーをそのカード1枚で、私は持っていませんけれども、本当にあのカードを持って毎日生活している人はいないと思うのです、心配で。金庫の奥へ、もらった人も入っているというような状況で、言いたいことはこういうばかげたことは、市長でないとも何とも言えないと思いますけれども、私の考えとすれば、ぜひプライバシーを保護するという立場の行政であって、そのプライバシーが侵害されるような、こういった政策、あるいはスキルはやめていたほうが良いという意見を述べさせていただきます。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょうか。ないですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、次に移ります。

では、3款民生費中、所管関係部分の質疑に入ります。予算書は、174ページから209ページであります。

大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） お世話になります。

それでは、191ページ、主要事務事業の一つであります子育て世代応援テレワーク推進委託費についてご質問させていただきます。まず、この金額の内訳というものの、1,614万2,000円、内訳をまず教えてください。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） 前回の補正予算を計上させていただいたときに、子育て世代応援テレワーク推進事業ということを研究段階等々でも説明させていただきましたけれども、これにつきましては民間事業者に対する委託事業になりまして、全額委託ということになります。

○分科会長（古沢ちい子君） 大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） ベビカムさんへの委託料ということでよろしいわけですね。

開講式といいますか、市長初め議長、そして私も、隣にいる内海さん、小平議員、森戸議員も参加させていただきまして、これは楽しみの一つということで、出生率のアップとか、子育て世代の

応援ということで今注目を集めているということで、総務省からの補助も入っているということで頑張っていると思いますが、ベビカムさんの社長様と、あと取締役の方、ご挨拶いただきまして、いろいろとお話も伺ったところでありますが、実は3日後、小平議員と現地を見てまいりました。

3月1日から始まっているはずなのですが、1日目からベビカムの職員すらいないという状況をまずはどのようにお考えになっているかお聞かせください。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） ベビカムの職員すらいないということなのですが、基本的にこの事業につきましてはテレワークを、要するにあそこに大きなネットワークシステムがありまして、そことテレビ電話のような研修の仕方を今やっておりますけれども、基本的に10名の方が今テレワーカーとして育成事業に携わっています。7名の方は地元のワーカー、栃木市在住の子育て中のママさんたち、3名の方については地域おこし協力隊の3名の方ということで、10時から3時までという研修時間を設定しまして、その時間を研修していただくということになっております。

それにつきましては、市内の在住の子育て中のママさんたちはベビカムさんとの契約者になっております。ベビカムさんとの契約者になっておりまして、その方々はもうベビカムさんとの契約をしながら、その民間事業者の講習の仕方として、まずはそれを徐々に始まって行って、その後、たまたまというか、議員さんがいらしたときにはいらっしゃらなかったかもしれませんが、その後、豊後高田のテレワーカーの方も見えて、指導をしていただいたり、我々子育て支援課の職員も行って状況把握はしております。

○分科会長（古沢ちい子君） 大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） 少し改善されたのかなとも思っておりますが、その7名はベビカムからの社員の扱いになって、3名は地域おこし協力隊ということは、そちらは市で雇っているとか、そういう形になるのでは正しいわけですね。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） そのとおりでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） 実は、次の主要事務事業の中の地域おこし協力隊の中にも、確かにテレワーク事業推進のバックアップ的なもので、3名雇うと書いてあるのですが、もともとがちゃんとそれが伝わっていたものなのか、そしてまたこの主要事務事業の内容ということで、市の子育て支援策の動画化や観光情報の発信などのOJT、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを通じてテレワーカーとして育成するというふうに書いてありますが、ベビカムからのノルマがあるというふうには私調べまして、もともとが募集要項を見ましても、パソコン未経験者でも大丈夫、そして子供を連れてきても大丈夫というふうにうたってあったはずなのですが、現状を見ますと、最初から人もいなかった状況で、パソコンをつないだりするのPDFで送られてきたマニュアルを見て自分たち

でやる、そして確かに豊後高田市からの映像上、テレビ上で向こう側にいる講師がしゃべっているかもしれませんが、初めてパソコンをやる方、また初心者の方はなかなかそれでは理解ができないと思います。これだけの税金を使い、補助金も使い、今後テレワークとして家でしっかりと稼いでいただきたいという思いがあって始めたものであるならば、もう少し寄り添って、本当に効果が出なければ、これ検証本当に結構厳しいことになると思います。出生率の上昇もありますし、いろいろたしか書いてあったと思います。研究会のページ見ると書いてありましたが、目的がすごく多かったと思います。しっかりそれをやるためには、担当課だけではなく、ベビカムともしっかり協議をしていただき、改善するところは改善しながらしっかりした効果を出していただき、働いている方たち、働いているというか勉強されている方たちがプレッシャーやストレスを感じない、8万円ぐらいもらっているのだから、ある程度は我慢してもらおう、頑張ってもらおう部分あってもいいと思いますが、最初から上からの押しつけのようなノルマ的なものやベビカムの動画をつくるということを目的とするのではなく、栃木市の発展、支援に寄与するような動画づくりの勉強を少しでも増やしていただきたいと思っています。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望でよろしいですか。

○副分科会長（大浦兼政君） はい。

あと、もう一ついいですか。半分はテレワーク事業の場所、もう半分はフリースペースとしてなっているはずなのですが、利用状況をまずちょっとお聞かせください。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） 最初の質問で、要望ということではございましたが、基本的にノルマということではなくて、1年をかけて育成をしましょうという事業でありまして、計画的にほとんどパソコンにさわったことがない、動画作成をしたことがないというところから始まりまして、では何カ月ぐらいでこのぐらいにいきましょう、このぐらいの作成できますかねというような計画を立てて、あくまでもノルマということではなくて、そういうことを計画上、こういった動画を作成していきましょうという計画的なものであって、ノルマを課しているわけではありません。そこのところは誤解をなさらないようお願いしたいと思います。

もう一点のフリースペースと言われましたコワーキングスペースですけれども、改めて余り大々的に周知がされていないというか、皆さん余りご存じないということが多いかと思います。基本的に女性ばかりの職場でもありますので、徐々に増やしていきたいとは思いますが、これからまたいろいろなところに今パンフレット、チラシ等をつくりまして、コワーキングスペースでは高校生が集まるような場所にしようとか、お母様方が集まれるようなコミュニティの場所にしようということで、これからパンフレット等、チラシ等使って周知をしていきたいと思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） ありがとうございます。

最後に、1つ要望させていただきます。そのワーキングスペースとフリースペースからの入り口というものは、今までのトイレがある側ではなくて、横からですよ、あの電柱のところから入る。正直あそこから入りますと、下のおそば屋さんのごみとか備品というものがかなり置いてある、そこから入っていく。できましたら、そこは掃除していただけるようにご指導いただくことと、当たり前ですが、入り口きれいにしなければどこが入り口なのかもわかりませんし、また門が少しさびについて危ないかなとも感じましたので、看板設置はもちろんのこと、塗り直すなりしていただくのをご検討いただきたいと思います。

あとみんなが使えるスペースということで、確かに女性のところだから危ないといっても、もともとがそういう予定でつくったものでしょうし、真ん中鍵がかかるのも確認してまいりましたので、危なくはないと思いますので、ぜひフリースペースで活用していただき、みんなが明るくまちづくりに寄与できるような場所として頑張ってください。お願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望ですね。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 177ページ、下から3個目の戦没者遺族等補助金についてお伺いいたします。

この補助金の内容についてお伺いいたします。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） こちらにつきましては、栃木の遺族会に対する補助金という形になります。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 旧栃木だけ、旧郡部のほうはどうなっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 栃木市遺族連合会ということで、旧1市5町全ての部分のところを対象とした遺族連合会に対する補助金でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） ありがとうございます。

昨年度まで遺族会の統合なんかも含めてご尽力いただきましたが、今年度の方針についてお伺いいたします。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 一般質問等でも遺族会の今後のあり方の部分のところについてはいろいろと意見が出ているところでもあります。正直申し上げまして、遺族会の高齢化が進んでいるというのは実際としてございます。平成26年のときの全体の遺族会の人数、これにつきましては1,761名おりました、1市5町で。それが平成29年は1,472人という形でやはり高齢化が進んで

きて活動が少しずつ停滞しているという、そういう状況になってきております。その中で、各地区からなかなか遺族会としての慰霊祭等もやるのが難しくなっているという、そういう意見も出てきておりますが、全ての地区から出てきているわけではなくて、まだ出てきていない地域もございます。市全体で考えたときに、どのようなあり方がいいかという部分のところにつきましては、遺族会の皆様方それぞれの地区の現状、実情、それらも踏まえた上で十分検討していきたいということで、今話し合いの機会を持っているところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 各地域の状況を把握していただいて、いい方向に持って行っていただければと思います。要望させていただきます。

また、続けてよろしいですか。

○分科会長（古沢ちい子君） はい。

○委員（浅野貴之君） 193ページ、真ん中の不妊治療費助成事業費についてお伺いをいたします。

今年度は、何件ぐらいの件数見込んでいるのでしょうか、お伺いいたします。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 申しわけありません、今年度の見込みについては1月末現在で92件ということで、今年度末までで残りどの程度になるかまでは見込んでおりません。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） この事業の実施体制なのですが、相談の窓口というのは特別設けていらっしゃいますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 基本的には相談の窓口というのは健康増進課さんのほうにお願いしておりまして、私どもといたしましてはその申請の手続等の書類上のお話とか、当然細かい治療のお話になることもあるのですけれども、基本的にはそのような形で対応しております。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょう。

梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 175ページの民生委員、児童委員の活動費についてちょっとお伺いします。

費用弁償を見てもみると、同額になっているということは、民生委員と児童委員は同じ人数ということでよろしいのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） お答え申し上げます。

民生委員さんは、児童委員を兼ねておりますので、同数ということになります。なお、人数につきましては現在393名でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 393名ということで、内訳は地区ごとにどのようになっていますか、わかればお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 申しわけございません。地区ごとの人数はちょっと手元にございません。済みません。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） ただいま393名ということで、恐らく民生委員さんが1人受け持つ戸数とか、いろいろあるかなと思うのですけれども、どういう規定があるのか、まずちょっと知りたい。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 民生委員さんにつきましては、県のほうで定数に関する条例がございます。その定数条例に基づいて、現在定数が394名というふうに定められております。それで、先ほど393名と申し上げましたが、1名欠員が出ております関係で393名なのですが、それで基本的に自治会等の区割りを踏まえまして、それぞれ人口規模等を勘案して人数を配置しているところがございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 仕事の内容なのですが、ちょっと済みませんがお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） お答え申し上げます。

民生委員さんは、行政とのパイプ役ということで、高齢者に関する相談、あと障がい者とか、子育て中のお母さんとか、そういった福祉全般に関する相談を受けまして、行政に対して話をつないでいくということで、やっていただいております。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 私がお願いしたいというのは、なかなかの民生委員さんを選ぶにも、選出するにもなかなか理解してもらえなくて、非常に困っているという状況があります。報酬ですけれども、非常に安いという話を聞いているのです。どこまでが高いのかわかりませんが、報酬は1人当たり幾らになるのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 民生委員さんの報酬というのはございません。それで、活動のためのいろいろな費用弁償等につきましては、手当てしてあるというふうなことになります。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 昨年大体幾らだったのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 費用弁償なので、報酬はないのです。

○委員（梅澤米満君） だから、昨年は1年間をトータルして幾らぐらいだったかというのがわかれ

ば。

○分科会長（古沢ちい子君） 民生委員さんのですか。

渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 昨年度、平成29年度の実績はちょっと手元にはございませんが、平成31年度の予算ということでよろしいでしょうか。

〔「予算は書いてあるからわかる」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 私の考えだけちょっと言わせてもらって、実をいうと5万円か6万円かなという、そんな感じはするのです。余りもらっていない。仕事の量は、かなり独居老人のところ行ったり、いろいろあるのだ。例えば今報酬が国、県、市から出ているのかなと思うのですが、市である程度負担することができるのかどうかというのをちょっと聞きたいのです。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 改めまして、民生委員さんの報酬につきまして、手元資料でちょっと計算しましたので、申し上げます。平成29年度も平成31年度も基本的にお一人当たりの費用弁償は変わりませんが、民生委員さん費用弁償が3万1,600円、あと児童委員さんの費用弁償も3万1,600円、これ1人で2役ということで兼ねておりますので、合算しましてお一人当たり6万3,200円となります。また、法定単位民児協の会長さんとか副会長さんは若干増額された内容になっています。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） その報酬の費用弁償の補助金というのは、どのようになっていますか。市が何割とか、そういう感じで国とか県とかあるのか。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 基本的には国のほうから交付金という形で交付を受けております。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） それは、全額国ということで、市でプラスすることはできないのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 若干の上乗せはございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） できれば多少なり上乗せしてもらって、やはり考えてもらったほうがいいのかというふうに強く感じておりましたので、きょうちょっとそういうことで話をさせていただきました。今後考えていただければ幸いかなと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望でよろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 同じページで175ページ、いつも聞いていますけれども、人権問題です。今回から同和が抜けて、人権問題対策委託費と人権問題対策補助金となったのですけれども、内容は変わらないのですか。同和が抜けたということで、内容も変わるということでいいのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大山人権・男女共同参画課長。

○人権・男女共同参画課長（大山 勉君） まず、名前を変えた理由でありますけれども、同和対策事業が昭和44年に施行されてから平成14年に一般対策に切りかわったということがあって、平成28年12月に部落差別解消推進法が成立して、同和という文字が消えたということがまず第1点目にあります。ということがあり、今年度策定している人権施策推進プラン上でも同和という表現を一切なくしたということがまず要因の一つではありますが、実際には団体に委託している人権啓発の内容が一般の人権問題に幅広く対応してもらっているためということが大きなものになっております。

ただ、これまでもそういったことで委託しておりましたので、委託の内容につきましてはこれまでとさほど変わらないかなというふうには考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 同和問題対策補助金のほうは、その団体に補助を出しているのだけれども、これは部落解放同盟というか、そういった団体ですよ、補助金出しているのは。

○分科会長（古沢ちい子君） 大山人権・男女共同参画課長。

○人権・男女共同参画課長（大山 勉君） おっしゃるとおりでありまして、補助金のほうは2団体ということで、部落解放同盟栃木市協議会に270万円、これにつきましては昨年から14万4,000円を減した額となっております。部落解放愛する会栃木市協議会には96万5,000円ということで、昨年からは5万1,000円の減ということで、団体に対しては部落差別に関係する団体という、部落差別を解消しようとする団体ということでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 結局そういった部落問題というか、そこをやっている団体に補助を出しているということなのですよ。ですから、活動の内容をやっぱり今の幅広い人権問題を取り扱うというか、そういった活動に変えていけないと思っておりますけれども、いかがなものでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 大山人権・男女共同参画課長。

○人権・男女共同参画課長（大山 勉君） おっしゃるとおりだと思ひまして、我々もそういったことに力を入れておりますので、そういったこと、さまざまな人権問題に活動していただくということでお願いをしているというような状態であります。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） そういった活動の内容の点検というのですか、そういうのは年に1遍とか、そういうのはやっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大山人権・男女共同参画課長。

○人権・男女共同参画課長（大山 勉君） そのとおりであります。年間のやつを報告をいただいて、それをチェックしているという体制でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 人権問題というのはいろいろ問題があって、そこら辺はやっぱり部落問題だけではなくて、幅広く人権問題を取り扱うというふうな方向にやっていただければと思います。若干補助金が減ったということで、この補助金についてもいろいろ今補助金の見直しとかやっていますけれども、そういった方向になっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大山人権・男女共同参画課長。

○人権・男女共同参画課長（大山 勉君） 補助金のほうにつきましては、純然たる団体の活動費補助ということですので、例えば団体の構成員の数が減ったりとか、活動が少なくなるようなことがあれば減らしていくことを考えなければなりませんし、今後ほかの補助金の考え方も影響してくるかと思しますので、そういったことで市全体としての補助金としての考え方も今後必要になってくるのかなというふうには感じております。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょうか。

梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 177ページ、北部健康福祉センター整備事業費がありますが、一番下の源泉接続負担金です。この内容がわからないのですが。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） お答え申し上げます。

北部健康福祉センターにつきましては、地域の温泉水を活用する施設でございますので、民間事業者から温泉水の供給を受けるに当たりまして、接続のための配管等の工事が伴います。その配管工事等に伴う費用に対する負担金でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） わかりました。

その下に北部健康福祉センター管理運営費ということで、100万1,000円載っているのですが、この内容についてちょっとお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） お答え申し上げます。

こちらにつきましては、北部健康福祉センター、来年の3月10日が完成予定日となっております。したがって、来年度の末、約1カ月間程度は市において管理費等が発生します。それに伴う事

務費とか管理のための諸費用でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） よろしいですか。

梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） ちょっと源泉接続負担金って工事費だよというのがわかりましたけれども、この源泉については幾らか購入するのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） 温泉水につきましては、民間業者との契約に基づきまして源泉を購入するという形でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） リッター当たり幾らとかなんとかはまだ決まっていない。

○分科会長（古沢ちい子君） 渡辺福祉総務課長。

○福祉総務課長（渡辺健一君） おおむね方向性は出ているのですが、最終的なところはまだ契約はできていないところでございます。

〔「わかりました」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） これは、どういうふうにかんがうかなとは思いますが、先ほどから私が言っているのですが、補助金という形で、今この事業という形ではちょっと表現できないので難しいのですが、先ほどありました人権問題対策補助金だとか、遺族連合会補助金だとか、社会福祉協議会補助金だとか、こういうものは実をいうと民生委員に対する、連合会に対する補助とか運営費という形、あとは自治会長に対する、自治会長には報酬が出ていますから、そういう報酬だとか、そういうものも見直してほしいと思うのですが、ごく一部のところだけ見直してほかのところは見直さないよ、特にあと交通だとか、防犯だとか、警察が絡んでいる、こういうところを見直すというのは勇気が要るかもしれませんが、見直すのだったら全てを見直してほしいと思うのですが、部長さんいらっしゃいますね、お答えいただけますでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 各部長さんに。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） まず、若菜生活環境部長、よろしいでしょうか。

○生活環境部長（若菜 博君） 今までお話聞いていまして、まさしく住民サービス、自動交付機もそうですけれども、住民サービスという名のもとにサービスのレベルを上げていった結果、一方では課題と思われる負担金とか委託料というのが、見方によってはそういうこともあり得るかと思えます。まさしくここですぐすばらしい回答できませんが、このご指摘を機会に、やはりトータルでそういう負担金や補助金とかの費用減について検討していけたらと思います。

以上ですけれども、よろしいでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） ありがとうございます。

続きまして、藤田保健福祉部長、お願いいたします。

○保健福祉部長（藤田正人君） 各種補助金があります。各団体それぞれの成り立ちも違いますし、運営形態も違う中で、全体を一律にということは難しいかと思えます。そのような中で、個別にやはり実情に応じた補助金の見直しというのは常に考えていかなければならないとは思っておりますので、考えていきたいと思えます。

○分科会長（古沢ちい子君） ありがとうございます。

続きまして、松本こども未来部長。

○こども未来部長（松本静男君） 私のほうの補助金は、それほど多くはないのですけれども、小さいものだと母親クラブとか、大きいものだと民間児童館の補助とかありますけれども、やはり内容、実情に合わせて当然補助金等の検証を、また精査等は必要になってくると思えますので、その辺は今後とも検討していきたいと思えます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） ありがとうございます。

内海委員。

○委員（内海成和君） これが、なぜ私がこんなことを言うかということ、市が、財政課が出してみたものに、見直しリストが全て福祉だったのです。あれには腹が立ちましたけれども、今ここで責められても、ここ福祉なので、余り意味がないというのがちょっと残念なのですけれども、先ほども言いましたように自治会長の報償金を減らすとか、そういうのを検討するとかというのは非常に職員からは言いづらいことだと思えます。私が言うのもちょっと嫌ですけれども、でも言います。そういうふうにしていかないと、本当に今の適正なのかというものを考えないと。もう陰ではこの予算書にはあらわれないところでは、福祉では減らされていますので、そこで私は怒っているのですけれども、予算書に載らない部分ではもう減らされていますので、きちんとやってほしいと思えます。これは要望です。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望で。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 関連になるかもしれないのですけれども、今補助金のことで、内海委員は個人給付の削減というか、見直しに怒っているのだと思うのですけれども、177ページで重度心身障がい者医療費助成でしょう。179ページ、これ障がい福祉課関係ですけれども、特定疾患介護手当、福祉タクシー、身体障がい者、障がい児補装具、自立支援事業費、重度障がい児支援手当、障がい者移送サービス、こういったことで障がい福祉課関係の個人給付の見直しを、研究会でもらった資料ですと4月いっぱい、5月中には改正案のまとめというような形になっているのですけれども、ここら辺の障がい福祉課としての考え方、どういうふうになっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 吉澤障がい福祉課長。

○障がい福祉課長（吉澤洋介君） 個人給付の見直しにつきましては、私ども障がい福祉課が財政課の担当からそれぞれの事業についてヒアリングがございました。どういう事業内容で、どういう対象で、どういう経費がかかっているか等々でございました。それを受けて、財政課のほうでこんなふうな見直しをしたらどうかという案を今投げかけられておまして、それについて所管である私どもの課が一つ一つの対象事業について、いやこれは財政課の言うとおりにするべきではない、こういう方法で直すなら直す、あるいは見直さない等々の返事をこれからしていくという段階でございます。

なお、今年度のこの予算書につきましては、その見直しが反映された予算ではなくて、あくまでも前年度の実績等に応じて、このぐらいではないかという見込みのもとに計上させていただいた額でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 見直しの基本的な考え方というか、2点ほどあったのだよね。基準としては所得制限の適正化と、もう一つ、対象者の明確化ということですよ。そこら辺で、今財政課のほうから投げかけられているということで、それは障がい福祉課としては頑張ってもらいたいと思えますけれども、財政的に。そこら辺の検討状況というのは、まだ今ここでは発表できないのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 吉澤障がい福祉課長。

○障がい福祉課長（吉澤洋介君） 担当係と私で今検討中の段階で、部長にもまだ説明ができていない状況でございます。ただ、部としての意見が、部長説明の上まともれば、今月下旬に財政課のほうに回答するという予定でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 午前中、障がい者差別解消推進条例ができたということで、見直しという点では補助金というか、個人給付が上がるということであればいいのですけれども、見直しという場合には下がるという方向ですよ、財政課のほうから言わせれば。そういったところでは、やっぱり障がい者差別を解消するという、もう条例をつくったわけですから、逆に市の責任としてこういった障がい者の方に対する補助というか、個人給付というのは逆に増やしていくべきなのではないかなと私は思いますので、別にその点では5月に発表というか、多分6月ごろ条例改正とか、6月議会で条例改正になると思うのだけれども、そういった点でぜひ障がい福祉課としては頑張ってもらって財源確保という方向に動いていただきたいと、これは要望でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望で。

大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） もう一つ、主要事務事業、子育て短期支援事業……

○分科会長（古沢ちい子君） 済みません。ページ数を教えてください。

○副分科会長（大浦兼政君） ごめんなさい。ということで、今から言います。189ページ、その子育て短期支援事業費についてでございますが、そのこのページを見ますと、子育て短期支援事業委託料、それと開設準備経費補助金と書いてあります。この主要事務事業説明の中に、3項、平成30年度執行状況委託料、子育て短期支援事業委託料、市外施設委託料24日分、15万8,500円とありましたが、これは結局子供が虐待防止であったり、子育てできないという状況がある親御さんからお子さんをそういう施設に預けるという状況だとは思っているのですが、平成30年度、これどれだけ、この15万8,000円ということしか執行状況書いていないのですが、何人利用されたのかちょっとわかりますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） お答えいたします。

子育て短期支援事業につきましては、先日の予算特別委員会で分科会長からご質問ありましたショートステイの関係になりますけれども、今回のこの主要事業で書かれております平成30年の15万8,500円というものについては、市内に乳児院とか児童養護施設はございません。ショートステイというのは、基本的に虐待をされた子を預かるという、一時保護的なものではなくて、例えばひとり親のお母様が病院に入院したりするときにお子さんを見られない、そういったときに1週間ショートステイできますよという事業なのです。だから、保護者の方の事情というか、そういったものについて、虐待があるからということではありません。決してそういった理由でこのショートステイはあるわけではないので、そういったものの虐待、例えばこの間の産後鬱がありましたけれども、産後鬱のところから発展をしていって精神的な不安、子育てに対する不安が過度になってきた場合、虐待につながる可能性も少なくはありません。そういったことで、虐待を未然に防ぐという意味で、今回市長のお許しをとるか、市長の命を受けまして、市内の介護施設に委託をするような手続を今踏んでおります。踏んでいて、市内の介護施設であれば、例えば誰々さんのお子さんがそこに行っているよと言われたとしても、そこは虐待で預けているわけではなく、そういった家族で例えば何か病気であったり、出張であったりといった、父子でも母子でもどんなご家庭の方でも預けられるよというハードルを低くする意味で介護施設に開設準備金ということで施設を改修していただいて、小さなお子さんを預かっていただける施設をつくるわけです。

そういったものに含めて、今回は事業を委託する委託費と開設準備金ということで今回の予算を上げました。平成30年度につきましては、これは市外の佐野市、小山市に乳児院が1つずつありまして、野木町にも児童養護施設あるわけですがけれども、そこに実際実人数として5人の方が延べで35日をお願いした額になります。年齢によっても差が出てくるので、あとその過程の課税状況によっても額が変わるので、ちょっと変動はありますけれども、そういったことで延べ35日分ということになります。

○分科会長（古沢ちい子君） 大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） ありがとうございます。

では、特に産後鬱という話、確かにちょうど古沢分科会長が質問していたと思いますが、それとは別に、本当に児童虐待とかで避難をさせるという意味の予算ではないということですか。それも課す、両方ということでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） 委員のおっしゃるとおり、先ほど申し上げました、繰り返しのなってしまうのですが、何らそういう虐待ではない方も預けられます。でも、我々児童家庭チームとか、子育て支援課の中で虐待を未然に防ぐ、このお母さんはちょっと今精神的に不安定だなといった形があったりするときには、虐待になってしまわないように、そのお子さんを少し母子を離すとか、父子を離すとかということで、ちょっと1週間程度お預かりをして、お母様、お父様の精神的安定を保っていただくというか、そういった事業も含んでいます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 介護施設につくるということで、大体もう委託先というか、そういうのは決まっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） 基本的に今手続というか、調整を図らせていただいているのは保育園とか学童保育とか、ショートステイはそういう乳児から小学生までを見る話にはなっているので、そういった経験のある、実績のある社会福祉法人と調整をさせていただいております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 先ほど介護施設というふうに言われたものですから、では保育園とかそういったところの可能性というか、あるのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） 済みません。言葉が足りなくて申しわけないですが、そういった保育園、学童保育、児童館等々をやっている経営をされている実績もある法人が介護施設もやっていると、そこを改修していただくということになります。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） そこら辺は選定というか、やっぱり何カ所か出てくれば選定というか、選ばなくてはならないと思うのですが、そこら辺は心配はないのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） 委員おっしゃるところは、多分公募をしろということではあるのかなとは思いますが、まずはモデル的にやっていただくには実績のあるところ、保育園等、学童保育とか、そういったものの実績があるところでやっていただいて、それからということでは

調整をさせていただいております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） そういう実績があるところというに限られてくるのではないかと思うのですが、介護もやっていて保育園もやっているみたいなどころはどのくらいあるのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） 済みません。今うちのほうで調整しておりますのは1法人でございませぬ。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 1法人しか市内にはそういった実績のある法人というか、介護もやって保育園というか、そういう学童保育とかをやっているのは1施設というか、1法人というか、そういうところしかないということですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ君） そのとおりでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 185ページなのですが、一番上に生涯現役促進地域連携事業費ということで、貸付金が出ているのですけれども、この内容について、済みませんをお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） この生涯現役促進地域連携事業という事業は、国のモデル事業でございまして、平成29年、平成30年、平成31年の3カ年、栃木市と栃木市シルバー人材センター、栃木ケーブルテレビ、そしてあったかネットとちぎ、この4つの団体が国のほうにエントリーをいたしまして、この協議会をつくって国のモデル事業の委託を受けたと。国からは、この直接この団体に補助がされるということになるのですが、国の補助金の交付というのが例年7月ごろになってしまいますので、そうしますと4月から6月の間資金がなくて運営できないということでは困りますので、市のほうが一時的に貸し付けをして、それで運営をしていただいて、国の補助金が直接団体に入ったら市のほうに戻していただくというような、そんな形の会計をとっているということで、この貸付金が上がっている状況でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） その事業の内容的なものはそれぞれ違うのでしょうかけれども、主にどんなことやっているか、わかればお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） まさに生涯現役という名のとおり、60歳、65歳を過ぎても働いていける社会づくりをしましょうというような、そういうことで、私ども介護の職域というものを非常に、今人手不足という部分のところもございませぬので、介護の職域のところの人材確保に

高年齢の人たちも迎え入れていこうと、そのために市のほうでは例えば介護未経験者の養成研修等も行っておりますので、そういうところで養成された方と現実の介護事業所とのマッチングをしたりとか、あるいは介護事業所の求人の支援をしたりというような、そんなことをさせていただいている事業でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） この事業について、3年間ということですが、その先もほかの事業所を対象にやる考えはあるのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 平成31年が最後の年次になりますので、ここでの評価をした上で、どうしてもそれが継続必要な事業だということであれば、市のほうが独自の事業として検討していくことになるかというふうに考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） わかりました。頑張ってください。お願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがですか。

針谷委員。

○委員（針谷育造君） 197ページ、よろしいですか。保育所関係でお聞きしたいのですが、これは子育て世代日本一で、栃木市がいろんな意味では注目をされておりますけれども、ここに職員人件費98人とありますけれども、その下見ると、ずらっと嘱託職員、臨時職員の保育士が何ページかにわたってありますけれども、これはやっぱり解消していかないと、子供は文句言いませんので、これは行政の責任としても大事な子供を育てるということになって、まず意見を述べさせていただきますけれども、正職員98人に対しまして臨時嘱託職員というのは何人いらっしゃるのか、そしてその解消方法等を、松本部長は最後になりますので、考えでもあれば聞かせてください。

○分科会長（古沢ちい子君） まず課長からよろしいですか。

〔「いいですよ」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） それでは、私のほうからは非常勤職員さんの人数ということでよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○保育課長（小川 稔君） 平成31年の2月現在ということになりますけれども、臨時職員が74名、嘱託職員が72名、合計146名となっております。なお、臨時職員のうち51人が短時間勤務の方が入っております。

以上になります。

○分科会長（古沢ちい子君） 続きまして、松本こども未来部長、お願いいたします。

○こども未来部長（松本静男君） 針谷委員のご質問で、確かに保育園については正職に対しての割合が6割から7割が臨時職員、嘱託保育士ということになっていて、かなり正職員の割合が少ない状況です。これに対しては、当然栃木市だけの状況ではなくて、全国的にかなり問題になって、課題になっている内容でして、これに対して、これから栃木市に限らないのですけれども、例えば教育委員会等でやっている学校の教職員の働き方改革ではないのですけれども、当然ほかの市町村で幾つか始まっているところで、保育士と保育園等の処遇改善、働き方改革等も進めている団体もあります。そんなところからも職員定数の改善等も含めて今後考えていかなければならないかなり大きい課題だと思っていますので、その辺は今後検討していきたいと思います。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 針谷委員。

○委員（針谷育造君） 6割から7割の人たちがその子供の保育を支えている臨時職員というような状況の中で、そうやってきて、これは職員課が今考えていると思うのですけれども、そういった人たちを会計年度任用職員という制度に、今年の6月ぐらいにはそんなことを考えているような話も聞きましたけれども、きょうは職員課長はおりません。職員課の人たちはいないのですけれども、これ部長にしてみれば、こういう制度、痛しかゆしのところもあるのかなという気はするのです。正職員という目標があるものですから、それを会計年度ということに定着させる。そのかわりボーナスも上げますよなんていうことを、それにはあるようだけれども、ぜひ3月までにはそちらへの働きかけを強める、あるいは正職員の、ちなみに平成31年度、今年度は正職員の保育士は何人雇ってくれたのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 保育士に関しましては、平成31年度に向けまして5名の採用を内定していたところなのですが、1名の辞退がありまして4名という状況です。

〔「結構です」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょう。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 私もそういうところを聞こうと思っていたのですけれども、関連して、臨時保育士、処遇改善ですね。かなり一般の労働者よりも低いというところで、そこら辺の改善というか、これは考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） まず、報酬ベースで考えていきますと、職員のほうの人勧アップというのがございましたので、平成31年度に向けましては嘱託職員に関しましては若干の報酬がアップとなっているところであります。なお、全体的な例えば通勤手当とか、そういった部分も含めての処遇改善というところでは、先ほど針谷委員がおっしゃいました会計年度任用職員の中で統一的な方

向性が検討されていると伺っておりますので、保育の現場というものを職員課のほうへ伝えながら、なるべくよい環境になるようお願いしていききたいと思います。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 保育所関係で、来年度の入所状況というのですか、こちら辺はもう確定していると思うのですけれども、待機児童の問題とか、そこら辺も含めて何か状況を聞きたいのですけれども。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 来年度に向けてなのですけれども、保育の申込者に関しましては3,000人を超える申込者がありまして、それに対応すべく今調整をしているところです。3,000名弱ほどの内定が出ていく見通しとなっていますけれども、現状においてもまだ細かい部分で入れない方の調整中ですので、数字については確定次第またご報告したいと思います。

なお、今年度というところでの待機児童に関しまして少し申し上げたいと思うのですけれども、4月現在で8名という状況でした。その後10月1日現在ということで、待機児童が27名ということで発生しております。どうしても年度当初ほとんどの枠がおさまってしまった中、新規の申し込みというところでなかなか意に添えない部分があったかと思えますけれども、次年度に向けましては定員枠の拡大というものを民間施設さんにもお願いしながら進めておりますので、ご理解をいただければと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 今定員枠の拡大も含めてということはありますけれども、3,000人の申し込みに対して栃木市全体の定員というのですか、そこら辺はどういうふうになっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 平成31年度に向けましての定員枠なのですけれども、平成30年が3,172名、それをお願いいたしまして、83名ほど増えた形で3,255名という定員枠となっております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 3,000人に対して3,200幾つあるということであれば、定員的には不足はないということでしょうけれども、やっぱり条件とか、通っているところとか、合わないというところがあるのだと思うのですけれども、そういったところの対策というのですか、そこら辺はどのように考えているのでしょうか。要望に合わないというところで、要望希望に添った保育園に入れるという、入ってもらおうということではどういったことを考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 本来であれば、要望のある施設に入れるというのが一番なのでしょうけ

れども、どうしても特定園を希望していらっしゃる方がいらっしゃいまして、そうしますともうそこ、例えば2園程度しか申し込みがなく、そこの2園とももう定員がいっぱいになると、どうしても入れないという状況もありますので、そこは市域が広がったということもあるのかと思うのですが、どちらかというところではやっぱりなかなか入れない、だけれども少し離れた地域では余裕があるので、そこへ入れますよと。ただ、その部分というのは、どうしても保護者の通勤経路の関係でなかなか意に沿えないということで、現状のような状況になっているかと思しますので、そういった部分を含めて民間さんと連携しながら、もう少し中心部の定員枠というものが拡大が図ればいいのかと考えているところです。

○分科会長（古沢ちい子君） よろしいですか。

済みません。3款途中なのでですけども、ここで暫時休憩しますか、それとも終わらせますか。

〔「まだある」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） まだありますね。

では、ここで暫時休憩をいたします。

（午後 3時07分）

○分科会長（古沢ちい子君） 休憩前に引き続き会議を行います。

（午後 3時25分）

○分科会長（古沢ちい子君） 今の所管部分再開いたします。

質疑いかがでしょうか。

内海委員。

○委員（内海成和君） これでいくと、183ページで款項目節細目の部分で、文字が入っているのは下から2番目なのですが、補助金ということで（資産形成）となっているのですが、こういう表記というのは何らかの意図があるのだと思うのですが、これについて説明をしていただければと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 183ページの区分表です。

首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） たまたま183ページが私の担当するところのページなものですから、私のほうで聞いた話という部分のところの中で報告をさせていただきますが、平成30年度の予算からこのような表記というものが補助金等の中で一部されているというふう聞いております。補助金について、（資産形成）というふうにあります、平成27年から地方公会計制度というものが改正をされて見直しをされ、それぞれの地方自治体において財務諸表をつくるのか、幾つかの制度改正がされました。財務諸表をつくるに当たりまして、当然資産という部分が実際BSの

中には出てまいりますので、そのBSの中で資産に相当すると思われる部分について補助金も区分けをして、資産形成に資するものについては、このような表記をして、財務諸表上、貸借対照表上の資産の部分のところに項目として上げていくものだというふうに聞いております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） たまたま183ページはそうだったのですけれども、191とか215も219、223もあるのですけれども、そういうことですね。補助金として出して、それが資産となるものを、今までは一緒だったけれども、というか補助金だったけれども、別枠にしたということですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） おっしゃるとおりで、要は貸借対照表をつくるとなると、当然資産という項目、純資産という項目が入ってまいりますので、その純資産に該当するものというのをわかるように明示しなければならない、その部分を明示させるために補助金の中には、この資産に相当すると思われる、国のほうの総務省の方式を市も採用しているということなのですが、その部分に該当する項目があるというような部分なので、それがわかるように整理をしたというふうに財政当局のほうからは聞いております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） ある意味もらったほうが資産になるというものはわからなくもない、バランスシートに載せるというのはいいのですけれども、でも栃木市自体の一般会計にはバランスシートは載っていないので、必要なのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 財政当局にさらに確認はしていかななくてはならない、ということかと思っておりますけれども、私が確認した段階では、いわゆるBS、貸借対照表も含めた財務諸表については、作成をしてホームページで公開をしていると聞いております。その中の項目分けをしていくときに必要な分類だというふうに聞いております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） ちょうど同じページなのですけれども、先ほども障がい福祉課のところで聞いたのだけれども、扶助費の問題で、地域包括ケア推進課の部分では、日常生活用具購入費と鍼灸マッサージ、寝たきり介護手当、そこが3つが対象に上がっているのだけれども、そこら辺のどういうふうな方向性を持っているのか、これはやっぱり財政支出を抑えるという形になってくるのかもしれませんけれども、どういうふうになっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 私は、財政当局云々ということよりも、やはり予算はめり張りをつける、そういう必要性があるし、やはり事業の中でも必要なものをきちんと獲得していく部分のところの中で、事業の取捨選択というものをさらに進めていく必要性はあるというふうに考

えています。そういう中で、この介護手当につきましては、この手当がどういう性格を持っているのかを考えれば、介護者に対する慰労という、そういう部分の側面で考えれば、そこに所得制限をつけることはおかしいのではないかというふうな考え方を持っておりまして、これがいわゆる介護をしている方の経済的支援の部分としてあるのだとすれば、所得制限という考え方もあるかなと。その辺のところというものは、さまざまな考え方がありますので、一朝一夕に答えの出る話ではありませんし、行政側だけで答えを出していく、そういう問題でもないというふうに思っておりますので、できればこの民生の常任委員会のメンバー等と、まさにこういう問題はどうか考えるのだということについてきちんと議論しながら方向性を出していくというような、そういう方向が一番望ましいのかなというふうには思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） それについては、分科会長にお願いしたいと思います。

特に今介護手当の問題が挙げられましたけれども、これから国の方向性としては在宅の方向へ持っていこうとしているという中で、ここら辺はやっぱり必要性というか、逆に高まってくるのではないかなと思いますけれども、そこら辺はもし常任委員会研究するのであれば、そこら辺も含めて議論をしていきたいと思いますが、そこら辺はどう思っているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） まさに考え方はさまざまなものがあるかと思っております。

ただ、例えば介護手当も先ほど言ったように経済的支援という側面なのか、慰労という側面なのかという部分のところで考え方が変わるでしょうし、例えば日常生活用具の給付で、手押し車の補助をしている、いわゆるシルバーカーの補助をしているというものもございます。例えばこういうものについて、息子さんがおじいちゃん、おばあちゃんに贈り物として買っても補助の対象に、おじいちゃん、おばあちゃんの領収書が来れば補助の対象としてになってしまうというようなこともあり得ないわけではない。だから、そういう部分のところで、いわゆる経済的な側面から見たときに合理性のある判断ができるようなものについては、見直しも考えていかななくてはいけないのかなというふうな、そんな部分のところで考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 了解です。先ほど課長のほうからもそういう提案がありましたので、民生常任委員会としてもそこら辺はやれたらいいのではないかなと思います。

この点については以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 205ページなのですが、一番下に生活困窮者の自立支援事業費ということで、自立相談支援事業等委託料というのが2,700万円、かなり大きい金額かなと思うのですが、この内

容について、済みませんがお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） お答え申し上げます。

生活困窮者自立支援事業につきましては、生活困窮者自立相談支援事業、あと家計相談支援事業、学習支援事業の3事業を栃木市社会福祉協議会のほうに委託しております。生活困窮者の自立相談支援事業につきましては、生活におけるさまざまな課題の整理を行い、生活改善に向けた支援を行うというような相談の支援事業を行っております。家計相談支援事業につきましては、生活困窮している方の家計の管理、債務管理等の支援を行うというような事業でございます。あと、学習支援事業につきましては、中学生を対象として学習意欲等はあるのですが、なかなか塾とかには通えないようなお子さんたちを栃木地域、大平地域の2会場で、今年度ですと6月から3月まで学習の支援を行ったというような事業でございます。3事業とも栃木市社会福祉協議会のほうに委託している事業でございます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） この事業については、ただいま3事業が示されたのですが、1つの学習支援事業について、中学生対象ですよということで、6月から3月までということで、そうすると学習する場所までやっぱり連れていくとか、行かなくてはならないということでしょうか、勉強するのに。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） 基本的には栃木地域と大平地域の2会場を設置してまして、そこに、中学生ですので、ご家族の方が連れてくるというよりも本人が自転車等々で来ていただいているような状況です。ただ、平成30年度、今年度から実際ひきこもり等々でうちにいらっしゃる方で、表に出られない中学生につきましては、通信制による学習支援事業というのを始めました。今年度始めた事業なのですが、やはり6月から3月まで月2回、こちらのほうから問題等々をお送りしまして、それを送り返していただいて指導するというようなことで、28名ほど今現在利用をされている方がいらっしゃいます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 28名というのは、2会場を含めての28名ですか、それとも通信教育だけの28名なのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） 今の28名については、あくまで通信制度の方だけです。実際通所している方につきましては、92名ほどの方が通っていらっしゃいます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） そうしますと、中学生ですから、高校へ進学するとか、そういったことがあろうかなと思うのですけれども、どのような内訳になっているか、ちょっとお聞かせいただければありがたい。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） お答え申し上げます。

平成30年度の状況については、ちょっとまだ把握していないところなのですが、平成29年度ですと中学3年生で19名の方が受講してまして、そのうち11名が県立高校に入学しています。残り6名の方が私立の高校に進学しています。2名の方は、わからない方もいらっしゃるのですが、そこは申しわけないのですが、ちょっと確認していません。

以上のような状況です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） ありがとうございます。今後も続けてもらえればと思います。

もう一つ、家計相談の支援というのがあるのですが、非常に大変な家計もあるので、例えばこの家計支援の場合は、こちらから出向いて家族のところへ行くということではないのですね。来てもらって相談する。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） 一番最初の段階では、まずは社会福祉協議会のほうに来ていただいて相談を受けて、家庭の状況ということで、家計の支出状況とか、何が生活を圧迫しているのかというようなところをまず確認をした上で、例えば債務があるということであれば債務整理について消費生活センターを活用する等々のつなぎをするなり、それについては一緒に出向いていってということではないです。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 自分の身近にもそういう人ができてしまったということもあるので、できるだけ出向いてもらって、あるいは地域の民生委員さんとも連携をとりながら、今後独居老人だとか、ちょっと痴呆になってしまった方々もいますから、よくそこら辺は連携をとってやっていただけますようお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 185ページの老人福祉センター等施設共通管理費なのですが、大平ゆうゆうプラザで天井……大平ですよね、天井、浴室脱落したということで、ほかの福祉センターの建物に対する安全管理というのは、どのようにしているのかお聞かせ願いたいと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 老人福祉センターを初めとしたそれぞれの施設につきまし

では、それぞれの施設ごとに建物の点検等を行いまして、工事必要箇所、これを洗い出して、その優先順位をつけて、市の建築課等に建物の状況も確認をしていただいた上で、実際必要なところから工事に着手するという事で、今回も幾つかの工事というものをこの施設整備の部分のところの中で上げさせていただいているところがございます。ただ、なかなか素人がどこまでがどういうふうな状況になっているかを判断するのは大変難しいところがございますので、施設の長寿命化という観点からも、きちんと施設を専門家に診断をしていただいて、いつのタイミングでどういうものを直していくのかというような、そんなことができるような計画づくりというものを来年度から始めていくよう考えていきたいというふうに考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） どうしても浴室とか、そういうところは水分が非常に多いということで、ちゃんと施工はしているのでしょうか、さびたりして脱落というのがあるので、なかなか天井裏を見るというのは難しいのでしょうか、その辺をしっかりと見ていただきたいのですけれども、どうでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 基本的にはゆうゆうプラザの事故以降、それぞれの施設で、特に天井が落ちるとか、そういう部分のところ、生命にもかかわる話になりますので、天井裏の点検口、月に1度は見て確認をするというような、そういう項目なんかも指定管理にはお願いをしている状況がございますが、施設の一部では点検口がなかなかスムーズに入りにくい場所にてできるところもございまして、その辺のところは施設整備、点検口の整備から始めるというところでは着手しているところがございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） ぜひ点検口を増やしながら管理していただければと思います。よろしく願いしたいと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 189ページの子ども・子育て支援事業計画策定事業費ですけれども、第1期が終わって2期目の計画をつくるということで、この主要事務事業を見ますと、平成30年度に実施のニーズ調査を踏まえての計画案作成ということを行っていますけれども、この平成30年度にもうニーズ調査をやっているということでよろしいでしょうか。その結果も出ているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） ニーズ調査につきましては、昨年実施をさせていただいておまして、現在速報値ということで、業者のほうである程度の数値というものを出示いただいているところ です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 業者というのは、コンサルタント会社というか、そういうところに頼んだということなのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） おっしゃるとおりです。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） これから来年度の予算で計画をつくっていくということで、2018年3月に子ども・子育て支援法の基本指針が改正されて、企業主導型保育事業の地域枠をとか、幼稚園の預かり保育、一時預かり事業、幼稚園型の、そういったところで保育の確保を図ろうというような指針も出ているのだけれども、そういったところでの考え方はどのように考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 企業主導型の保育、地域枠に関しましては、どうしても認可外施設であるということで、こちらではちょっと把握し切れていないというような状況となっております。ただ、一応ニーズ調査の中では、そういった一時預かりとか、使いたいかということ踏まえながら、総数的な部分での数値化をしていくしかないかと考えているところです。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 先ほどの議論の中でも、定数的にはある程度充足しているというような状況の中で、そういった企業主導型というのは基準とか、そういうのが緩和されているというか、そういう状況でしょう。やっぱり保育の質という点では問題があるのだと思うのです。最近ですと、企業主導型がどんどん撤退しているというような報道もされておりますけれども、そこら辺は保育の質を考えていくにはやっぱりそういったところの地域枠というか、そういうのは問題があるのではないかなと思うのですけれども、いかがでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 企業主導型につきましては、参考までに栃木市内は1社しかございません。なお、そこら辺の保育の確保とか質の部分というところでは、国のほうも動きがございまして、そういう地域枠部分に関しては、市のほうに協議をするというような動きも出ておりますので、そういった機会に今後は指導、助言等、そういったことができていけばよろしいかなと考えているところです。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 次、その下の学童保育事業ですけれども、これも主要事務事業で上がっていますが、どうなのですか。現状的には十分足りていると、来年度も足りているという状況でいいのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ） お答えいたします。

来年度につきましては、公設で3カ所、藤岡小であったり、3カ所施設を増やします。そういうことで基本的には待機を出さないような形で進みたいと思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 来年度は3カ所増えるということですがけれども、実際地域によって大分その状況というのは違うと思うのです。市内中心部とか人口の多いところは、希望者が多いという状況の中で、そういった対策というのですか、やっぱりとらないといけないと思いますけれども、実際今年度はそういった預かれない状況になっているのでしょうか。人気というか、需要が多いところ、そういうところはどのような状況になっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ） 今年度につきましては、4月の時点では待機はありましたけれども、夏休み前には解消するという形で、学校の校舎内の部屋をお借りしている学童につきましては、学校と調整をしてクラスをまた増やしていただいたりとか、常時使うわけでもないので、まずは学童保育室としての整備をして、日中は学校さんのほうで使ってもということで、お互いに調整をしながら、放課後に関してはうちのほうの学童保育で使わせていただくというような調整をしております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） あと、やっぱり支援員の処遇改善という問題もあると思うのです。そこら辺は、どのように考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ） 支援員の単価につきましても、幾分というか、幾らかずつ上げては、先ほどの保育課のお話もありましたけれども、幾らか上がっておりまして、それから無資格というか、今まで有資格者ではない、県の放課後健全育成事業としての認定資格を得た方、研修を受けた方に関しては報酬を上げるとか賃金を上げるということで処遇を改善している状況ではありません。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） もう一つ問題としては、職員配置の従うべき基準というのですか、それが今議論されていて、参酌する自治体にお任せしますよというふうな、まだこれは決まっていませんけれども、そういう方向の議論がされているのですけれども、そこに当たっての、自治体としてはやっぱり学童保育の質の問題とかそういう問題で、そこはきちんと、今の設置基準でもなかなか厳しいところはありますけれども、その部分についてはどのような考え方、参酌するのか、従うのかというところで、どのように考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 石川子育て支援課長。

○子育て支援課長（石川いづみ） 基本的には栃木市では40人という基準がありまして、ただ1クラ

ス40人といいますが、部屋の大きさによって保育園と同じように面積に対しての人数がこのぐらい入れるであろうというものが、そこが参酌と言われてしまえばあれなのですけれども、そういうところで定員というのを決めまして、そこで預かれる人数を増やさないと、逆に言えば2部屋にしてしまうとなかなかちょっと厳しい、支援員の手配も厳しくなりますし、学校のほうとの調整も厳しくなりますので、部屋の大きさ、それから施設の大きさによって定員を増やしたりということを受け入れをしている状況ではあります。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 生活保護、これは205ページですけれども、今回職員昨年よりも1名増えているということでありましてけれども、この辺についてはケースワーカーが増えているということでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） お答え申し上げます。

ケースワーカーのほうは1名増えている状況になっています。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 昨年の議論でも二、三名足りないということで、今の生活保護世帯の状況とケースワーカーの数ということでは、どういう状況になっていますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） お答え申し上げます。

現在の状況でも、やはりケースワーカーは1名ないし2名は足りない状態です。基準としては、社会福祉法に1人のケースワーカーに対して80世帯というふうな基準がありますので、それについては今のところ満たしていない状態になっていますので、今後とも職員課等々へは増員の要望をしていきたいというふうに考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 207ページの生活保護支給費ですけれども、ほとんど昨年の予算とびったり同じなのです、総支給額というか、予算額は。ちょっと若干数値が変わっている部分はありますけれども、この状況というのは大事なのですか、間に合うのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） お答え申し上げます。

今現在の生活保護世帯の状況としましては、平成31年2月1日現在で生活保護受給世帯数が1,151世帯、受給人員が1,445人となっていて、人口1,000人に対する保護率は9.22パーミルというような状況です。現在平成29年度ぐらいから生活保護の受給者数が減ってきています。平成30年度、今年度立って世帯数も今人員、世帯数ともに減ってきている状況です。そのような状況ですので、10月1日に生活保護の基準が改正というか、見直しがありまして、若干栃木市の級地がいい

ますと支給額が減るのかなと思っていましたところ、逆に9月、10月ということで比較しますと、150万円程度生活扶助費で伸びているというような状況になっていますので、人数とか世帯は減っているのですが、保護費のほうが基準改正によって若干増えてしまったというような状況になっている状況ですので、減りつつ、そんな状況もありますので、金額的には昨年と同様の金額にしたというような状況です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 10月から減ってしまったという声も聞きますし、家庭の状況とかひとり世帯だとか、そういった状況によっては減っているところもあるし、増えている状況だと、そこら辺はつかんでいるのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） お答え申し上げます。

確かに単身世帯の方で、65歳から70歳までの単身の世帯の方ですと、生活扶助費においては500円程度減っているような、少なくなってしまったという方、例えば75歳以上の方ですと、やっぱり300円ぐらい減ってしまったという方がいらっしゃるのですが、逆に70歳から74歳までの方ですと920円ほど扶助費が増えているというような形でありまして、あと夫婦2人世帯ですと、やはり2,000円から3,000円程度、その世帯の状況なのですが、2人世帯だとおおむね皆さん増えている状況になっています。3人世帯になりますと、世帯の構成の関係で500円ぐらい減っている方もいますし、世帯もあるのですが、やはり1,500円から2,000円程度増えているというようなことになっています。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 今年度10月からは、消費税2%増税になるということで、そこら辺の国としての対策とかはあるのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 島田生活福祉課長。

○生活福祉課長（島田林治君） 前回の消費税改正のときもそうだったのですが、生活保護世帯の場合については、扶助費の基準の中で見直していくというようなことがされておりますので、やはり今回また10月に改正がありますので、その中で国のほうは見ているものだというふうに考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） では、質疑はないようですので、次に移ります。

4款衛生費中、所管関係部分の質疑に入ります。予算書は210ページから225ページでございます。質疑はありませんか。

浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 211ページ、真ん中あたりの小児二次救急医療支援事業費についてお伺いいたします。この小児二次救急というのはどこを指すのでしょうか。お伺いいたします。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） お答え申し上げます。

小児二次救急につきましては、獨協医科大学病院にお願いをして、小児の二次救急を受けていただいております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 同じく輪番制なのですが、輪番というのはどこがやっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 輪番制につきましては、栃木地域ではとちぎメディカルセンターしもつがと獨協医科大学病院になります。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） その下の地域医療推進事業で、メディカルセンターなのですが、まず不動産賃借料500万円というのは、どこにお金を払っているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 不動産賃借料につきましては、とちぎメディカルセンターしもつがの今病院が建っている部分の土地につきまして借りておりまして、転貸ということで市の地主さんのほうにお金を払いまして、メディカルのほうから同じ金額だけいただいております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） メディカルが払っているというのだったらいいかなと思いますが、あとメディカルの運転資金というのが、これはたしか消費税が上がるかというので、年度末に消費税分がないと病院が回らないからというので、旧栃木市だったかな、3億円ぐらいを貸し付けて、そのとき一応担保もとっていたということなのですが、もうそろそろこれは必要ないのではないですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 貸付金につきましては、委員おっしゃるとおり旧栃木市で平成21年度から3億円から始まりまして、現在5億円の貸し付けということで、無利子で単年度の貸し付けを行っております。年度初めに貸し付けを行いまして、年度末に返していただくという形で毎年行っているわけですが、やはりまだ経営が安定していない状況で、年度当初やりくりがなかなかつかないというところで、もう少し続けてほしいというメディカルからのほうの要望もございしますので、午前中の常任委員会でもちょっとお話をさせていただきましたように、経営状況を見なが

ら、今後いつまで貸し付けをするかということは考えて検討していきたいと思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 貸し付けてほしいというのはわからなくもないですけども、それは私も貸し付けていただけるのであれば借りたいなとは思いますが、無利子で。なので、そこをどこまでやるのかというのを見きわめていかなければいけないと思うんですけども、午前中も言いましたように、3年間とかというのではなくて、きちんとこれは1年ですけども、本当にそれができるのかできないのか、メディカルさんが甘えていないのかどうかというのを見てほしいと思いましたが、見れますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） メディカルセンターにつきましては、栃木地域の中核的医療を支える病院ということもありまして、やはりまずは第一に現時点では経営を安定していただけて、軌道に乗っていただくということがまず第一の優先になるかと思っておりますので、いつまでもというわけにはいかないとは思いますが、メディカルのほうに定期的な経営状況のほうは説明をしていただきながら、市としても経営状況のほうを見きわめていきたいと思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 今は担保はとっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 担保は、メディカルセンターしもつがの建物を第1の根抵当権として担保をとっております。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 211ページの最後の母子保健事業費についてお伺いいたします。今年度から、平成31年度から3歳児の屈折検査が始まるとお伺いをいたしました。検査はどなたがやるのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） まず初めに、こちらの3歳児健診の屈折検査についてご説明をさせていただきますが、こちらの屈折検査につきましては、3歳児の目の検査において精密検査が必要なお子さんを効率的よく見落としがないようにスクリーニングすることが目的で、目の異常を早期発見治療し、小児の弱視を予防するというのが目的となっております。こちらにつきましては、子供の目の機能というのは3歳までに急速に発達しまして、6歳ぐらいでほぼ完成しますが、目の発達する時期には限りがございますので、この期間に遠視や乱視、斜視などにより視力の発達が妨げられますと、眼鏡やコンタクトレンズをしても視力が上がらないという弱視が将来に大きな影響を及ぼします。現在3歳児健診の目の検査は、家庭での視力検査と目のアンケートを実施しておりますが、制度に課題がございますので、今回この屈折検査も併用するという事で検査精度を向上させ

るためということで屈折検査を実施することになりました。どなたかということなのですから、こちらの検査機器につきましては、操作のほうは簡単で、数回練習をすれば検査技師でなくてもできるものでございますので、現在検査の健診のスタッフでございます看護師や保健師が実施していく予定でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 検査台に載せるのは簡単なのですが、はかるのは難しいと思うので、例えば視能訓練士ですとか、そういった専門職に委託をするというようなお考えはないでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） こちらの屈折検査につきましては、市内の眼科の先生にもご相談させていただきまして、あとは医師会からの要望もございまして、こちらの検査も進めているという状況もございしますが、先生からも捜査が簡単で検査技師でなくてもできるものということでお伺いしてまして、あとは機器会社のほうからも普通の事務の方とか、そういう方でもできるということで聞いております。この検査機器につきましては、一眼でカメラのような形で携帯型で撮るといったものですので、事前に十分に検査のほうの機器から練習等を十分にしまして、それで検査には臨んでいきたいと思っております。

以上でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） オートレフということだと思うので、それはいいのですけれども、早く色覚異常を発見する、斜視、弱視の発見ということで、3歳児健診の屈折検査というのは非常に画期的だと思うので、ぜひ実施していただきたいと思いますが、その中でも専門職の方と相談しながら検査の有効な方法について研究していただければと思います。要望します。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 関連で、母子保健事業費で9カ月健診で絵本の読み聞かせ、あとだっこだっこ絵本事業というのがあると思うのですけれども、こちら辺は主要事務事業には入っていないのだけれども、これは実施しているということですのでよろしいのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） 現在9カ月健診におきまして、だっこだっこ絵本事業といたしまして、読み聞かせのボランティアさんにご協力いただきまして、読み聞かせと、それから絵本の配付を1冊ずつ配付しております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 聞いたところによりますと、絵本の配付で今まで800円ぐらいだったのが400円ぐらいに減ってしまったというような、そんな声も聞いたのだけれども、そこら辺事実なのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） こちら予算にも限りがございますので、金額を抑えてもいいものが買えるというものがございましたので、そちらのほうで幾らか金額については抑えたもので予算のほうは計上させていただきました。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 金額ではなくて、その絵本の内容ということでということですか。はい。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 215ページに新エネルギー普及事業費ということで臨時職員の賃金があるのですが、この仕事の内容についてちょっとお聞かせください。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。

○環境課長（櫻井 茂君） お答え申し上げます。

事業の内容ですが、臨時職員の賃金と、あとそのほかに電気自動車の充電設備の維持管理、電気代を支払っております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 電気自動車の、ちょっと今聞き取れなかった。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長、もう一度済みません。

○環境課長（櫻井 茂君） 言葉足らずで済みませんでした。

市内の道の駅みかもとにしかた、あと蔵の街第1駐車場、その3カ所に市で設置している電気自動車の充電設備がありますので、そこで電気代を蔵の街駐車場には払っております。あと、みかも、道の駅については指定管理者でお支払いをさせていただいておりますので、その蔵の街第1駐車場の電気料金と万が一故障したときの修理費を予算計上しております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 臨時職員の賃金というのが主なのかなと思うのですがけれども、これについてちょっと、仕事の内容について済みません。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。

○環境課長（櫻井 茂君） 臨時職員の主な仕事の内容は、今住宅用太陽光発電の補助と、それに関連しまして住宅用の蓄電池を補助しております。それが今年間300件以上出ている状態で、その事前の審査を臨時職員の方にお手伝いをさせていただいている状況でございます。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 了解しました。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 骨髓移植ドナー補助金ですが……

○分科会長（古沢ちい子君） ページ数。

○委員（松本喜一君） 213ページ、平成31年度は何人ぐらいを予定しているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 予算では2名を予定しております。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） ということは、1人30万円の補助金なのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） おっしゃるとおりドナーに対して1日当たり2万円で10日上限ですので20万円、ドナーが働く事業所に対して1日当たり1万円で、10日上限で10万円で30万円ということになります。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） 企業にも休んだ分を1万円ずつ寄附をしているのですね。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） そのとおりでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） その辺も、企業休んだりするので、やりたいといっても企業のほうが返事してもらわないとできないというのが結構あったりして、私どもライオンズクラブで、そういうドナーの登録とかしているのですけれども、企業にも市からぜひやりたいという人がいれば、支援していただくよう市のほうからも要望していただきたいのですけれども、その辺どうでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） このドナーにつきましては、ドナーの登録をそれぞれ個人でしていただいておりますが、なかなかドナーが一致するというのも少ないものですから、企業に対してはやはりこの制度はPRをしていきたいと思っておりますけれども、実はこの補助なのですが、県のほうの補助は上限7日間ということで、県の補助は7日間なのですけれども、県内で栃木市だけですが、栃木市につきましてはやはりドナーになった場合に、どうしても検査とか入院とかで10日ぐらいは必要になるということですので、10日間丸々の補助をさせていただいておりますので、その辺は栃木市独自で手厚くさせていただいておりますので、ぜひ企業のほうにもご協力をいただければと思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 松本委員。

○委員（松本喜一君） ぜひこのまま補助金を続けていただければ、ドナーの方も増えるのかなと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。私もライオンズ関係で登録者を増やしたいと思います

ますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 213ページの医療用ウィッグ購入費補助金についてお伺ひいたします。今のところ申請件数はどのようになっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） お答え申し上げます。

2月末現在で62件でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 患者さんへの周知方法というのはどのようになっているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石健康増進課主幹。

○健康増進課主幹（白石孝江君） 一般的になります、広報とちぎ、ツイッター、フェイスブック、それから各支所窓口等に設置しております。また、市ホームページにも掲載しております。今年度は実施しておりませんが、昨年度は医療機関や美容院へのポスター、それからチラシなどを設置しておりました。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 中核病院、総合病院なんかの入院患者さん等が必要が多いかと思ひますので、医療機関への周知というものを要望させていただきます。お願ひします。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 217ページの上の斎場整備事業で、土砂対策調査業務委託で1,200万円なのですが、すけれども、何も無いところからやるのだとそのぐらひはかかるかなと思ひますが、もう十分データのあるところだと思ひますが、これを抑えることというのはできないのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大豆生田斎場整備室長。

○斎場整備室長（大豆生田雅志君） お答え申し上げます。

1,220万円ですけれども、この内容ですが、基本的には県のほうで基礎調査というものを行った上で、土砂災害警戒区域の指定をしているわけですけれども、これは西側の2カ所の急傾斜地に対するものですけれども、これを再度測量、これは横断測量をしまして、その後実際にどの程度の深さで土砂が崩れるかというのを調査した上で、それを解析して、全体的にどれぐらひの土砂が崩れるのかというのを出して、その後、では対応策としてどのような対応策ができるかという予備設計という基本設計みたいなものですけれども、そこまでを実施する予定であります、例えば土砂の崩れる量というのは、県の基礎調査ですと国で一律に出た数字なのです。表層1メートルだと思ひますけれども、1メートル程度が崩れるというのを一律でやっておりますので、これを実際はかからないと、1メートルなのか、例えば50センチなのか、1.5メートルなのかというのがわからないものですから、そういったところの調査も行うということで、どうしても正確を期すためには必要

なものだということでご理解いただければと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） ページ数戻りますけれども、211ページの除細動器整備事業費なのですが、内容を読むとコンビニエンスストアに配置しているレンタル料ということですが、何カ所ぐらい配置しているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） コンビニエンスストアにつきましては、平成30年度に設置いたしまして、市内のコンビニエンスストア10カ所に設置をいたしました。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） AEDがある10カ所ですが、これはこのコンビニエンスストアにはAEDが設置されていますよとわかるようになっているのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） コンビニエンスストアのドアのところに、ガラスのところにAEDがありますよというステッカーを張っていただいております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 利用状況ということもないだろうけれども、何かこれが使われたというような事例はあるのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 現在のところ使用の例はございません。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） もう一つ、10カ所で店員さんが対応するわけですね。そこら辺の研修というか、そこら辺は大丈夫なのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） コンビニエンスストアとは契約を結んでおりまして、コンビニの店員さんはAEDを借りに来た方にお渡しをするだけで、使用は借りに来た方が使用するという形になっております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） ただそうしますと、これはレンタル料が主なもので、コンビニエンスストアに預かっている預かり料ではないのですけれども、そういうのは払っていないということですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） おっしゃるとおりで、コンビニエンスストアには置いていただいているだけということになります。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

- 委員（梅澤米満君） 221ページの不法投棄監視事業費ということで、不法投棄の監視員の報酬が6名かなと思っているのですが、その作業の内容についてちょっと説明をお願いします。
- 分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。
- 環境課主幹（伏木広安君） 作業の内容ですか。3名中北部、中部、南部ということで2名ずつ配置をしております、各地域を巡回をするという形、また巡回をしながら途中で不法投棄とか、そういうものがあればまた緊急的に出動して現地の確認等を行うという形になります。
- 分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。
- 委員（梅澤米満君） そうしますと、これは毎日ですか。日にちは1週間で何日。
- 分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。
- 環境課主幹（伏木広安君） 週5日になります。月曜日から金曜日までという形。
- 分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。
- 委員（梅澤米満君） 週1回ということですか。
- 分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。
- 環境課主幹（伏木広安君） 済みません。週5日、ですから月曜日まで金曜日まで。
- 分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。
- 委員（梅澤米満君） どうも済みません。それで、恐らく監視するのにぐるっと回るのでしょうか。けれども、例えば途中で何か粗大ごみでも落ちていたとか、そういうときにはどうしているのですか。
- 分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。
- 環境課主幹（伏木広安君） まず、その場で現地の写真とかを撮った上で、それが民地であれば、それは民地の方にももちろんお話もしますし、それが公有地とか、そういうところであれば、果たしてそれが不法投棄なのか落とし物なのかということもありますので、そういったものを確認した上でのあとは対応になるかと思えます。
- 分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。
- 委員（梅澤米満君） この間私も粗大ごみを郵便局へ行って指定のところへ持っていったのですが、非常に手間というか、時間かかるのです。だから、恐らく粗大ごみについては、あちらこちらへ捨てる人が非常に多くなってきているかなと思っています。私のところも多面的機能で田んぼや畑をきれいにしているのですが、非常にごみが出るので、できるだけ拾い求めて、市民生活環境課のほうへお願いして運んでいってもらうのですが、実際不法投棄されていたものについては、できればやっぱり監視員の方に、ここは田んぼに捨ててあるからいいのだとか、ここは側溝に捨ててあるからいいのだということではなくて、できれば運んで、運ぶべきではないかなって私は思っているのです。そういったことで、できればこれはお願いですが、そんな方向で進めていただきたいと思いますし、また6月に一般質問をしたのですが、不法投棄について、監視カメラを貸しますよと、2台ありますからということになって、4月から始めると

いう予定になっているのですけれども、予算化はされていないような状況があるのですけれども、その件についてはどういうふうになっているのか、状況をお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。

○環境課主幹（伏木広安君） 現在、例規整備のほうを進めておりまして、最終段階に入っておりますので、4月からは貸し出しができるのではないかというふうに思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） カメラに関してですよね。

梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） ありがとうございます。だから、本当にごみを捨てる人というのが非常に多いので、誰が捨てるのかもわかりませんので、結果的には市のほうへお願いすることになるので、できるだけそんな形でしていただければありがたいなと思っています。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望でよろしいですか。

○委員（梅澤米満君） はい、要望です。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 同じく221ページで、一般廃棄物処理基本計画改定等業務委託ということで、処理基本計画を変えるのだと思うのですけれども、これは多分10年とか15年スパンの計画をつくるのではないかなと思うのですが、ちょっと内容を教えてください。

○分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。

○環境課主幹（伏木広安君） お答えします。

この一般廃棄物処理基本計画につきましては、平成27年度に1度策定をしました。それが平成42年度までの15年間の計画になっております。今回は、その計画について5年ごとに見直すという形になっておりますので、その見直しを平成31年、平成32年の2カ年で行っていくというものでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） あと、ちょっと思ったのが900万円というお金を使って5年ごとに見直していくのかということなのですが、廃棄物の処理計画というものは特別にこうだ、例えば焼却場をつくり直すとかというのだったらまた話は違うのですけれども、基本計画を見直すのに900万円もかけて見直さなければいけないのかというふうに思ってしまうのですけれども、そう言われたときにはどういうふうにお答えしますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。

○環境課主幹（伏木広安君） 済みません。ちょっと説明が足りなかったかと思いますが、今回の一般廃棄物基本計画の見直しに当たりましては、家庭ごみの収集体制の見直しもあわせて行うという形になりますので、その2つのものをあわせて策定していくという形になりますので、今回はこの

ような金額となりました。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 多分一般的な基本計画とかというのは200万円とか300万円で作っているの、この金額ということは処理収集の何かを変えていくと、実際調査をしていくということだろうと思うのですけれども、ちょっと内容を教えてください。

○分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。

○環境課主幹（伏木広安君） お答えいたします。

今回、前回家庭ごみの収集の関係を見直したのが平成28年からという形になりまして、そのときには収集の回数ですとか、ごみを出す時間とか、そういったものの統一を図りましたが、5年間たった時点で、今後またごみの出し方も含めまして、巡回の頻度ですとか、ごみの収集の回数ですとか、そういったものも含めて考えていきたいというところもありますので、その辺をご理解いただければというふうに思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） その内容で600万円も上乗せするのかという思いがあるのですけれども、先ほども言いました、1回何か緊急雇用だとか、リーマンのときに、各ごみ集積場をちゃんと地図上に落とすのだというふうにやったのですけれども、そういうものをするというのでお金が上がるというのだったらいいのですけれども、ただルートではないけれども、あれを見直すというだけでこんなに上がるのかという思いがあるのですけれども、そんなものなのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。

○環境課主幹（伏木広安君） そんなものですかというふうに聞かれてしまいますと、それにかかる人件費ですとか、それにかかる計画書の作成ですとか、そういったものも積算をした上での見積もりをいただいております。もちろん1者だけでなく2者等からとった上での内容を見た上で、ちょっと今回要求をさせていただいた額でお願いをしたところであります。

○分科会長（古沢ちい子君） 針谷委員。

○委員（針谷育造君） ちょっと関連なのですけれども、収集業者がいらっしゃいますよね。時々話題になるのは、独占で作っているのではないかと、そういうこと、いわゆる見直しというものは今回の中に入っているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。

○環境課主幹（伏木広安君） 現在家庭ごみの収集につきましては、多分入札関係のことなのだろうかと思います。昨年から平成29年度からですか、家庭ごみ収集車の方と話し合いの場を持ちまして、今年度も既に3回ほど開催をさせていただきました。また、これからもう一回開催する予定でありますので、そういった中でやはりいろいろな諸問題もありますが、家庭ごみ収集の事業者との意見を聞きながら、できれば入札の方向性が出せればというふうに思っておりますが、やはりごみ収集

に関しましては、今までの経緯等がありまして、なかなか簡単にいかない部分もありますので、もう少し時間をいただければというふうに思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） いかがでしょうか。

針谷委員。

○委員（針谷育造君） 今、期せずして委員さんの中から出てきましたけれども、ずっとやっているではないかと。余り発注者側ですから、遠慮しないでどんどん業者に言いたいことは言って、もし地元の人がだめならほかの人を頼めばいいというぐらいな構えを持ってやってもらいたいなというふうな、これは要望ですけれども、考えがあったらお聞かせください。

○分科会長（古沢ちい子君） 伏木環境課主幹。

○環境課主幹（伏木広安君） 確かにちょっと時間がかかり過ぎているのかなというところにつきましては、おわびを申し上げたいと思いますけれども、それほどちょっと難しい問題であるということもご理解いただければと思います。ワーキンググループの中で、引き続き業務の引き継ぎ方法ですとか、そういった協議も含めて続けていく中で、できれば早目にしたいというのは私も思っておりますが、その辺でご勘弁をいただければというふうに思います。よろしく願いいたします。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 213ページ、また戻りますけれども、予防接種事業費で最近風疹の問題が出ておりますけれども、その風疹対策についてはどのように考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 風疹の対策につきましては、現在国のほうで風疹対策を平成31年度から実施をするということで動きがございまして、昭和37年度から昭和53年度までの生まれの方に対して抗体検査を実施いたしまして、抗体価が少ない方に対して予防接種を行うということで、無料でできるような今制度設計をしているところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） その年代が多いのですよね。1回しかやっていないとか、やっていないとか、そういうことで、抗体検査が国の事業として平成31年度からやると。わかりました。今現在の対策としては十分、2回やればよいというようなことなのだけれども、2回やっているという状況なのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。

○健康増進課長（高橋礼子君） 今のお子さんについては、十分な予防接種ができていますけれども、まだ1回接種だった時期の方、特に男性は足りないということもございまして、栃木市におきましては現在妊娠を希望している女性の方と、あとそのパートナー、それと妊娠をしている方のパートナーについては、抗体検査と予防接種の一次助成をしているところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

- 委員（白石幹男君） その上の健康マイレージ事業というのが、これは平成30年度、今年からですよね、導入されたのは。その状況はどのようなのでしょうか。
- 分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。
- 健康増進課長（高橋礼子君） 健康マイレージ事業につきましては、平成30年度に新規事業ということで実施いたしました。応募の時期が2月いっぱいということだったのですけれども、応募者数が668名でございました。
- 分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。
- 委員（白石幹男君） その数というのは、どういう評価しているのでしょうか。
- 分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。
- 健康増進課長（高橋礼子君） 1年目ということで、担当とするとちょっと予定よりは少なかったかなというところもあるのですけれども、1年目ということでしたので、また2年目、来年度につきましては、年度当初から平成30年度以上のPRをさせていただいて、応募者数が増えるように努力をしてみたいと考えております。
- 分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。
- 委員（白石幹男君） 効果としては、健診を受ける回数、健診率を増やすとか、そこら辺が効果として出るのだと思うのだけれども、そこら辺は668人ではそんなに効果は出ていないのでしょうか。
- 分科会長（古沢ちい子君） 高橋健康増進課長。
- 健康増進課長（高橋礼子君） 受診率につきましては、まだちょっと集計ができていない状況でございますが、議員おっしゃるように668人ということで、実際に健診を受けていただいたプラス運動、健康づくりに参加をしていただいたという形になりますので、今年度の受診率なんかも出てくると思いますので、その辺のところを見きわめながら検証してみたいと考えております。
- 分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。
- 委員（白石幹男君） PRも必要だと思いますし、マイレージの事業の内容、そこら辺も民生常任委員会で行って来ましたよね。今はスマホも使えて、何かウォーキングの歩数のあれでポイントを上げるとか、そんな話だったと思いますけれども、やっぱりそこら辺の、ほかの自治体のまねしろというわけではないけれども、取り組みやすいマイレージ事業にさせていただきたいと。これは要望で結構です。
- 分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。
- 委員（梅澤米満君） 223ページの上のほうなのですが、資源物回収活動団体支援事業費ということで、資源物回収活動の団体の報償費、270万円とってありますけれども、この団体は幾つあるのか、まずお願いします。
- 分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。
- 環境課長（櫻井 茂君） 例年150団体ほどございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 内訳にはP T A関係と書いてありましたが、学校関係は全部ですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。

○環境課長（櫻井 茂君） 学校関係といたしますと、各学校単位で出ているところもありますし、またP T Aで出ているところもあります。そのほかに自治会関係とか福祉団体とかが多いのです。あとは育成会、そういうところがございます。それで、おおむね150団体申請されております。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 去年は、390万円予算化されていたかなと思うのですが、今度は270万円と、どうしてそういう形になったのか、ちょっと済みません。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。

○環境課長（櫻井 茂君） 平成30年度までは、報償金の額を1キロ当たり3円報償金を出しておりましたが、来年度からはそれを減額しまして、1キロ2円という形で予定しております。それなので、120万円ほど減額をさせていただいたところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） それだけの理由ですか。実はP T Aの関係で、あと育成会とか子供たちが夏休みなどにおいては、みんなで古紙を全部集めてくるのです。それを学校の壊れた場所だとか花壇だとか、そういうところにお金を使って、本当に貴重な財源として、校長先生を初め教頭先生使っているのです。それが減らされているという状況がどうも私なんかは納得できない、これが例えば120万円が給食費のほうに行ってしまうのかなという考えがあるのですけれども、それはないのでしょうかね。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。

○環境課長（櫻井 茂君） 財政厳しい折に、うちの環境課としましては資源物を回収しまして、それを業者に売り払いをしまして、幾らかお金になっています。そのほかにうちから、市役所から補助金、報償金を出しているという形なので、集めてこっちから、市役所から補助金を出さなくても、有価物を売っているものですから、さほど大きくはないかなと思ひまして、実際この団体が上限10万円なのですが、その10万円になっている団体が結構七、八団体ありますので、その団体のままになるのかなというふうに考えていますので、いっぱい集めているところの団体は、同じく10万円が維持できるかなというふうに考えております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 梅澤委員。

○委員（梅澤米満君） 本当にみんな一生懸命集めて学校の資金にしているという状況ですので、できるだけ応援してやりたいなと、部落で、また地域でみんなが応援しているのですけれども、そんなことで役所のほうも応援してもらいたいなとお願いを申し上げまして、終わります。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 215ページで、クールチョイス事業費というのがあって、何だろうなど。マイバッグキャンペーン啓発ということで、これまでマイバッグ持参の事業費ということでなっていたのだけれども、わかりづらい、クールチョイスというと何かクールビズみたいな感じがして、どういう事業かもう少しお聞かせ願います。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。

○環境課長（櫻井 茂君） 確かに議員おっしゃるとおり、昨年度はマイバッグキャンペーンの事業と、あとクールシェア、ウォームシェアの事業が今回は一緒にさせていただいたということです。これは、環境省がクールチョイスということで、賢い選択という意味合いで事業を実施しておりますので、国の事業にあわせてこの2つの事業を統合して、予算も一緒にしたという経緯でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 予算は減っているような気もしますが、今プラスチックごみが問題になっていて、レジ袋の有料化の動きもありますけれども、そこら辺ではやっぱりこのマイバッグ事業というのは大変重要なのではないかなと思うのですけれども、なかなか私は男性なので、余り買い物もあれだけども、やっぱりそこら辺はマイバッグを持参するというか、そこら辺の啓発なり、市民がそういう方向に動いていくということが大事だと思うのですけれども、そこら辺の対策というか、啓発というか、どのように考えていますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 櫻井環境課長。

○環境課長（櫻井 茂君） 毎年マイバッグキャンペーンとしまして、10月に市内の14店舗、スーパー、百貨店、下の東武百貨店も含めてなのですが、14店舗マイバッグキャンペーンを実施しまして、マイバッグの無料配布とか、マイバッグを使っている方には燃えるゴミ袋なんかを中心に、何枚かですけれども、お配りして引き続きマイバッグの利用を促進していくという形でやっておりますので。そのほかに3Rポスターの事業の推進もしておりますので、そういうので結構利用率、マイバッグ持参率は、統計は毎回そのときとっているのですけれども、幾らかずつですが、わずかですが、上がっているのが現状でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがですか。よろしいですか、4款。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようでありますので、次に移ります。

次に、8款土木費中、所管関係部分の質疑に入ります。予算書は、262、263ページの下段、市道61095号線道路改良事業、岩舟三谷地区が所管となります。

内海委員。

○委員（内海成和君） この事業は、多分平成30年度、今年度にも橋梁設計委託ということで1,350万

円ほど予算をつけているのですけれども、何ができるのかというのがわからないのですが、何ができるのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 大豆生田斎場整備室長。

○斎場整備室長（大豆生田雅志君） 新斎場予定地の入り口の交差点の改良ですけれども、旧道路から右折、大平方面から岩舟方面に向かって右折で入るようになるかと思うのですが、その交差点の改良について現在設計を進めておりますが、付加車線ということで右折レーンをつくるようなことで警察との協議が調いました。その右折レーンをつくるに当たりましては車線が増えますので、その道路の下がボックスになっているのですね、トンネルみたいに。そのボックス部分も1車線分増える必要がありますので、そのボックスだけの設計というのが道路設計とは別に必要になるということで、これは新年度の予算で計上させていただいたというところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 橋梁設計委託という形になっているので、何かこういうものをつくるのかなと思いましたが、今回はボックスカルバート、四角いやつですよ。ということは、下を通るといえることですか。全体的などというものをつくろうとしているのか、斎場ですよ。お願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 大豆生田斎場整備室長。

○斎場整備室長（大豆生田雅志君） 橋梁とは別な話でございまして、あくまでも進入口の旧広域農道からの交差点、現在丁字路になっている部分ですけれども、その丁字路の遊楽々館側にちょっと行ったところが、下がボックスになっていまして、高速道路でよくあるようなボックスです。ボックスカルバートというものになっておりまして、これは現在栃木シティFCでグラウンドを整備していると思うのですが、そこに行くためのトンネルが、広域農道の下がトンネルになっているわけなのです。そのトンネルの道路を広くすることによって、上の道路、広域農道を広くすることによって、トンネルも当然長くする必要がありますので、そのトンネル部分の設計ということでご理解いただければと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、次に移ります。

次に、10款教育費中、所管関係部分の質疑に入ります。予算書は300、301ページの中段、幼稚園等子育て応援事業費から幼稚園教育振興助成事業費までと、316、317ページの上段、人権教育事業費から大平富田集会所和室改修事業費が所管となります。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 301ページで、幼稚園就園奨励費って消費税10%になった後は、こちら辺のものがなくなってくるのかなと思うのですけれども、その見込みというのはどういう感じなのでし

ようか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 委員おっしゃるとおりでして、10月からの幼児教育の無償化によりまして、こちらの事業費自体は使わなくなると考えております。なお、まだ現状におきまして、10月以降の保育料というか、その助成方法、補助金でいくのか、それとも補助金を出さないで施設型給付費としてお金を出していくのか、ちょっと見えていない部分もございますので、現状におきましては1年分をカウントさせて積算しております。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 続いて、内海委員。

○委員（内海成和君） その下の幼児教育振興費なのですけれども、似たようなもので189ページのほうで、民間保育園等とか、そういうのがあるのですけれども、そこら辺がこっちは教育費なのですけれども、189ページのほうは民生費というような、初めが保育所で始まったのか、幼稚園で始まったのか、だろうとは思われるのですが、全ての幼稚園は認定こども園になったという話というふうに私は聞いているのですけれども、何でこういうふうな形で分かれているのかお願いします。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 委員おっしゃるとおり、基本的にはみんな栃木市内は民間の認定こども園のほうへ移行しておりますけれども、市内のお子さんにおきましては、一部市外のまだ認定こども園にならない幼稚園にも通っているお子さんもいます。そういった部分のお子さんの対応というものが一部幼稚園の部分で残っていることと、あと私学助成という観点から、どうしても教育費の助成につきましては、国のほうも継続してそこは残すというようなスタンスでおりまして、若干その部分が予算上でわかりづらくなっているのかと思います。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） いわゆる昔でいう広域とかという部分なのかなと。確かに市内に住んでいらっしゃるって、ほかのところに行っている方は私も知っていますけれども、私学の助成だとかというのが多分480万円ということなのですけれども、これはそちらのほうの方に出すものなのか、それとも市内のほうなのか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 480万円のほうなのですけれども、こちらに関しましては市内のもともと幼稚園であった認定こども園さんのほうに補助するというような内容になっております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 予算上、これは保育園費とか、そういう形では一緒にできないものなのか、ばらばらにしないでいけない、出てくるお金が違うとか、そんな感じなのか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 現状におきましては、今のところは一緒にできないという形で、どうしても目的別に分けているというような予算でもありますので、そこはちょっとご理解をいただきたいと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがですか。いいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、以上で歳出各款ごとの質疑を終わります。

続いて、歳入の債務負担行為の所管関係部分を一括した質疑に入ります。歳入につきましては、44ページから119ページ、債務負担行為につきましては9ページ、10ページでございます。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 45ページ、先ほどもちょっと保育の無償化という問題が出ましたけれども、保育所の負担金、児童福祉費負担金、これは10月から3から5は無償、ゼロから2歳については所得制限がありますけれども、そこも無償になるのですけれども、どういった形になるのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 先ほどもちょっと申し上げましたように、保育料が入ってこないということになりますので、ここの金額につきましては当然ゼロというか、10月以降の部分は入ってこないかとは考えております。しかしながら、その補填の仕方、実際保護者のほうにどのような形で無償化をするかということに関しましては、補助金でいくのか、それともお金を預からないかわりに施設に対してやっぱり何らかの補填をしなければいけないということで、施設型の給付費ということで歳出でお金を出していくのか、そこら辺はちょっとまだ見えていない状況となっております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） まだ制度の詳細がわからないということで、従来どおりの予算をとったということですね。初年度は、全額国の負担になるみたいですがけれども、再来年度からは地方自治体の負担もあるようなことも聞いていますけれども、そこら辺はわかっていますか。

○分科会長（古沢ちい子君） 小川保育課長。

○保育課長（小川 稔君） 民間分に関しましては、基本的には国が半分の2分の1、県と市で2分の1ずつの負担というようになっております。しかしながら、公立保育園、こちらに関しましては過去におきましても国が負担していたものが交付税に入りましたように、今回も同様に交付税のほうに算入というようなことになっております。そういった部分におきまして、現実的には目に見えない形での市の財政負担というのが出てくるのかなと考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがですか。ほかないですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、これをもって質疑を終了といたします。

ここで暫時休憩をしたいと思います。よろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） なお、議事の終了した執行部の方々は退席していただいて結構でございます。大変ご苦労さまでした。

〔執行部退席〕

（午後 4時53分）

○分科会長（古沢ちい子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後 5時10分）

◎議案第2号の上程、質疑

○分科会長（古沢ちい子君） 次に、日程第2、議案第2号 平成31年度栃木市国民健康保険特別会計予算を議題といたします。

なお、各特別会計予算につきましても一般会計予算同様、本分科会での説明は省略いたします。これより審査に入ります。

お諮りいたします。本案については、歳入歳出等を一括して審査いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ご異議なしと認め、そのように決定いたします。

ただいまから歳入歳出等を一括した質疑に入ります。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 歳入のほうで……

○分科会長（古沢ちい子君） ページ数。

○委員（白石幹男君） 383ページです。今回国保税が午前中の議論でも若干安くなっているということでもありますけれども、収納率を見ますと、86.9、現年医療分が。後期高齢者支援分も86.7、その下も86.5ということで、去年のちょっとメモを見ますと88.3なのです。ここら辺の収納率を低く見ているということは、どういう原因として、原因というか、何なのでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） ご指摘のとおり去年度の予算と比べまして、対前年度比1.4ポイントほど収納率を厳しく見ております。これにつきましては、やはり収納率全体的にここ近年低下傾向にあるということで、若干厳し目に見させていただいたということでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 低下しているという原因ですけれども、やはり負担能力を超えてきていると。

若干今回下がりますけれども、そういう保険税になっているということか、貧困化が進んでいるのか、そこら辺の状況というか、そこら辺は把握して。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 収納率の低下の原因につきましては、私どももいろいろ調査しているところでありますけれども、確定的にこれが原因だろうというところまでは至っておりません。基本的に毎年被保険者数が総体的に減っておりますので、また後期高齢者が増加しているということもありますので、その保険税率そのものが県内他市と比べて比較的高いところも含めまして、総合的に絡み合って低下していくのかなというふうに思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 今回1%以上、今年度より下がっているのだけれども、1%下がると金額的にはどのくらいの収納率というか、保険税が下がってしまうのか。収納額というのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 総体的に全体で40億円程度でございますので、1%といたしますとおよそ4,000万円とかというようなことにはなろうかと思えます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） これは、収納対策を強化しろということになるのかですけれども、やっぱり丁寧な相談というか、そこら辺が、これはこの課でやるのではなくて、収納課というのですか、市民税課というか、そこら辺でやるのだけれども、そこら辺はどういう対策をとろうとしているのでしょうか。やっぱり小まめに相談なりする必要があるのではないかと思うのですけれども。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） やはりおっしゃるとおり、滞納されている方と直接接触してお話を伺って、収入の状況とか家庭の状況とかのお話を伺った上で、分納誓約とかお約束させていただくというのが一番確実な方法だと思っておりますけれども、やはり合併いたしまして、市域が非常に広がったということで、なかなか旧市町時代のようにきめ細かな、そういう納税相談というのができていないのかなというふうには思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 国保運営協議会で、桶川市、優良保険事業者ということでいって、あそこは95%なのです。そこら辺、私の思い、考え的にはやっぱり国保税が高過ぎるところがあるのではないかなとは思っているのですけれども、やっぱりそこを行った、せっかくあそこを研修してきたわけですから、そこら辺の違いとか、そこら辺はどのように感じているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） ご指摘のとおり非常に収納率高いということで、私どもと何が違うのだろうかということでいろいろ見比べさせていただいたのですけれども、やはり口座振替の率も高

いということで、あとマルチペイメントといいまして、口座の振り込みの申請を電子的に簡易に行える制度があるのですけれども、その件数につきましても桁違いというか、非常に大きい申し込みとか率でございましたので、その点などをやはり見直していくべきだというふうに考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） 401ページ、一般被保険者療養費支払い経費法定負担分というのは、こちらで説明を見ますと、柔道整復師による施術等の1万1,500件のことよろしいのですよね。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 401ページでよろしいですか。

○副分科会長（大浦兼政君） 401ページです。

○保険医療課長（間中正幸君） 一番上の1行目ということでよろしいでしょうか。

○副分科会長（大浦兼政君） 一番上の3番目です。

○保険医療課長（間中正幸君） 療養費につきましては、今お話ありましたとおり、柔道整復師とか、あとあはき療養費といいまして、あんまとかはり、きゅうとかの場合につきましては、いわゆる1度、償還払いではないのですけれども、窓口でご負担していただいたものを支払うという形になりますので、いわゆる医療機関にかかって窓口で負担していただいた残りの部分を保険者が負担するというとは別なものということで分けられているということでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 大浦副分科会長。

○副分科会長（大浦兼政君） ありがとうございます。今のは確認だったのですが、私昔テレビの特集、NHKだと思うのですが、本当は慢性的なものにしか保険は適用されないという話で、市のほうで結構どうにでもなるのだという話で特集されていたことがありまして、ずっと当選したらこの問題を聞いてみようと思っていたことで、今回ちょうどいいタイミングだなと思ったのですが、実際1万1,500件のうち、本当にちゃんと問題なくやれているとしか答えられないでしょうから、それをちょっと確認していただきまして、ごめんなさい。答えなくて結構です。要望しますが、本当に不正受給みたいなのが少しでも起きないように、ちゃんと慢性病としての施術として行っているものだけにしていただけるように、少しずつ確認をしていっていただきたいと思います。きっと多々あると思います。

以上です。

○分科会長（古沢ちい子君） 要望で。

○副分科会長（大浦兼政君） はい。

○分科会長（古沢ちい子君） 浅野委員。

○委員（浅野貴之君） 421ページの真ん中にあります後発医薬品利用差額に関連してお伺いをいたします。

ジェネリックの普及は、医療費の抑制に有効な手段の一つだと思いますが、ジェネリックの普及

率と平成31年度の啓発方法についてお伺いできればと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 平成29年度の普及率が本市におきましては75.9%ということになっております。対前年度比で6.2ポイントの増ということで、着実に浸透してきているのかなと思います。後段につきましては、ジェネリック医療品の普及カードというものとかを納税通知書とかと一緒に封入しておきまして、ジェネリック医薬品を使っていただくと医療費が安く済みますというようなことでPR等をしております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） ちょっと聞き忘れて、183ページに戻りますけれども、保険税のところで一応聞いておきたいのですけれども、1人当たりの調定額、あと例えばモデル世帯ではどういう保険税になるのか、あと代表質疑でも、一般質問でも聞きましたけれども、県内でどのくらいの高さというか、順位になっているのか、そこら辺お聞かせください。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） まず、平成30年度の1月末現在の調定額でございますけれども、現年分が40億5,000万円となっております。滞線分が18億2,700万円となっております。1人当たりの調定額ですけれども、平成30年度、今お話しした1月末現在で11万8,918円となっております。県内での順位につきましては、平成29年度が県内で上から数えて4番目に高いということになってまして、平成30年度につきましては、あくまでも県の公表数値というのが、決算が出てから最終確定額で被保険者数を除して公表するという形になっておりますので、今現在ではまだ公表されていない状況でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 申しわけありませんでした。モデルケースにつきましては、単純に世帯主が45歳、奥さんが42歳でお子さんが16歳と12歳のお子さん4人家族というケースでございますけれども、所得が300万円の方の場合、固定資産がない方の場合であります。現行税率で約60万円のところ58万5,000円ほどということで、1万7,000円ほど税額が減額となる予定であります。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） もう余り議論しませんけれども、やっぱり子育て世代、16歳と12歳がいて、少しは安くなったけれども、60万円前後というところで、ここら辺は子供は収入があるわけではなくて、逆に教育費とか、そういうかかっているわけですから、そこら辺はやっぱり特に均等割については軽減するとか、そういった対策をとるべきだと私は思うのですけれども、しつこくこれからもやっていきますけれども、ぜひ検討をやっていただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 均等割の軽減につきましては、法律的にもそもそも可能なのかどうかというご議論もありまして、ましてや財政的にも本市の場合、私ども対応可能なのかというと、非常に難しいのかなというふうに考えております。ただ、しかしながら、おっしゃるとおり均等割につきましては、そもそも国保税が高くなってしまおうという、確かに原因の一つではあると思いますので、引き続き国のほうに財政支援の拡充を要望してまいりたいというふうに思っています。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 全国各地でもう既に、いろんなやり方で半額減免するとか、第3子以降完全免除するとか、先ほど言った桶川市では、来年度から第2子以降は免除するというような、全国各地のインターネットでも全部というか、調べられますけれども、5割減免とか3割減免とか、そういうふうに特に8歳以下の子供の均等割については減額している自治体が増えているという現状もありますので、法律的にどうなのかって先ほど発言ありましたけれども、やっているところがあるので、ぜひそういったところをよく研究というか、検討してもらって、ぜひ来年度あたりにはそういった減免というか、そこら辺は検討していただけたらと思うのですけれども、いかがでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） ご指摘のとおり先進地の事例等は研究してまいりたいと思っております。ただ、私どもの考え方といたしましては、やはり今後の国保税率、例えば県内で統一されるとか、そういう状況等も今後考えられますので、やはり最善の方法を考えてまいりたいというふうに思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 392ページになってしまうのですけれども、款項目節とあって、款のところに療養給付費等交付金、文字どおり見れば療養の給付費の交付金なのだろうなとは思っていますが、その前に丸がついているのですけれども、予算のほうも前年度は1で、本年度はないということで、なくなるのか、その印かとかって思うのですけれども、これ何か意味があるのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） こちらにつきましては、ご指摘のとおり前年度予算額としては予算科目がありますが、本年は予算科目そのものが廃止されたということで、このような形で対比ができますように、丸という形で10款の一番最後に表示させていただいているということでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 廃止するというのは、これは国が決めたということですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 療養給付費交付金につきましては、今般の平成30年度から始まりました国保制度の改革によりまして、療養給付費交付金はいわゆる県の歳入という形に組み替わると

ということになりますので、今後私どもが療養給付交付金を受け入れることはないということになりますので、廃目とさせていただいたということでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） なくなるというのだったら、療養給付費の交付金はしないよというのわかるのですけれども、県に入るということがわからないのですけれども、県は……

○分科会長（古沢ちい子君） もう一度説明で。

間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 申しわけありません。制度改革によりまして、栃木県が保険者になったということで、今まで栃木市が受け入れていた交付金が今度は栃木県が受け入れるということになるということでご理解いただければよろしいかと思えます。

○分科会長（古沢ちい子君） 針谷委員。

○委員（針谷育造君） 今の関連でもあるのですけれども、広域連合になって、やはり手の届かないようなところにこの国保会計が行ってしまったのかなという気はするのですけれども、率直な意見で結構ですから、広域連合になって本当に保険者にとっていいことなのかどうなのか、その辺の課題等がありましたら教えてください。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 栃木県が保険者となりまして、私どもとしては先ほど来お話がありましたとおり、保険税は全部事業費納付金ということで県にお納めするというような形で、財政のあり方が変わったわけでございます。

一番大きく変わった点につきましては、要するに小規模の保険者といまして、非常に被保険者数が少ないところは、1人の非常に高額な医療費がかかる方が発生いたしますと、本当に年度の途中でも税額を上げなければだめではないかというような、そういう恐ろしい議論を今までしていたわけでございますけれども、少なくとも今回の制度改革におきまして、療養の給付費、市が支払う医療費につきましては全部県が交付金として支払っていただけるという形に変わりましたので、その点につきましては非常に大きな進歩というか、財政不安が解消されたということだというふうに非常に評価すべき点だというふうに思っております。ただ、その全般として、制度改革どうだったのかというお話になれば、先ほど来ずっとご指摘いただいていますとおり、構造的な問題が今回の改革できれいに直ったわけではありませんので、どうしてもやはり国保税が高くなってしまいうのはずっと続いているわけでございますので、その辺につきましてはやはり今後国の動向を見守りながら、改革の方向性、私どもとしましても要望してまいりたいというふうに思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 針谷委員。

○委員（針谷育造君） そうしますと、最終狙いというのは県で統一的国保税を決めて、それでやっていくという方向に流れるのでしょうか、それとも今の状況の中でやっていくと。給付は県がやっ

て、集めるのはそれぞれの自治体でやるということで進むのか、その辺の見通しはわかりますでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） まず、給付につきましては、今までどおり市がお支払いはしております。先ほどの401ページでしたか、療養給付費というような形でお支払いをしております。ただ、そのお支払いするもとのお金は県が交付金として、例えば毎月1億円払わなければならないとすると、その1億円が県から交付されるという形になりますので、実質的には財政は県が見ているということになります。

あと、今後の見通しにつきましては、おっしゃるとおりでございます。最終的には後期高齢者医療と同じような形で、栃木県全体で統一の税率という方向に向かっていくのだろうと思います。ただ、現状は各市町ごとに非常に税率の幅が多ございまして、一度に統一するというのは非常に難しいことであろうと思いますので、当面は現状のまま進むのではないかと思います。将来的には県内同一の税率となるのは間違いないであろうと思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） 針谷委員。

○委員（針谷育造君） 知事会ですか、全国知事会の福田富一さんは部会長か何かやっているのですよね。そのときに1兆円ぐらい出せと、そういう話もしていますし、そういうものになっていけば一本化しても。問題はやっぱり国が今までは、当初は6割ぐらい出していたのでしょうか。それが今三十何%ぐらいしか、ちょっと私不案内で数字ははっきり言えないのですけれども、国がどんどん削って行って、市町村に押しつけた結果こうなって、市町村がギブアップするようになったら県がやるよというような、どうもそんなふうに感じるわけなので、今後は市町村としても言うべきことは言っていたきたい、そのことを要望として申し上げます。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、これをもって質疑を終了といたします。

◎議案第3号の上程、質疑

○分科会長（古沢ちい子君） 次に、日程第3、議案第3号 平成31年度栃木市後期高齢者医療特別会計予算を議題といたします。

お諮りいたします。本案については、歳入歳出等を一括して審査いたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ご異議なしと認め、そのように決定いたします。

ただいまから歳入歳出等を一括した質疑に入ります。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 453ページで、ここも保険料ですけれども、滞納繰越分ってありますが、今滞納されている方というのはどのぐらいの人数というか、比率も含めて、なのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 平成29年度末時点の数値であります。全体で281人の方が滞納をされておりまして、被保険者数に占める割合は1.2%になります。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） こういう方に対しては、国保でいう資格証とか短期証とか、そういうのはないのですか、制度的には。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 後期高齢者につきましては、資格者証の交付は実施しておりません。短期被保険者証の交付だけでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 国のほうでは、導入当初特例軽減ということで、軽減特例というのかな、やっていますけれども、これが徐々に減らされているというか、そういう状況にありますけれども、そこら辺の影響というのはどのくらいなのでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 実は、そのお話についてご説明したいと思っております。今回の当初予算につきましては、予算では反映していないのですけれども、平成30年12月17日に平成31年度予算編成に当たっての財務大臣、厚生労働大臣の合意事項によりまして、9割軽減と8.5割の軽減の方が特例措置があるのですけれども、こちらにつきまして段階的に縮小するというので、最終的には本則の7割軽減に戻すということで合意がなされております。急に非常に決まったことでありますので、予算にも反映されておりませんし、ちょっと私どもも説明する機会がなかったものですから、説明させていただきますと、9割軽減の対象者につきましては平成31年度の保険料については経過措置として8割軽減とすると、平成32年度に本則の7割軽減とすることです。8.5割軽減者につきましては、平成31年度は特例的な国の国庫補助の補填によりまして8.5割を維持しますが、平成32年度は7.75割軽減、平成32年度より本則の7割軽減に戻すということで決まっております。今国からの情報等の提供を待っているような状況でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） これは、負担増になるわけですね。そこら辺の影響額というか、そこら辺はまだ試算というか、していないのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 間中保険医療課長。

○保険医療課長（間中正幸君） 非常に大ざっぱな数値なのですけれども、現在の均等割額が平成31年

度までということで、平成32年度以降の均等割額が幾らになるかというのはまだわからない状況です。仮に現在現行の均等割額と同じ額で、あと今現在と同じ軽減対象人数と仮定した場合には、平成31年度の影響額が約2,200万円、平成32年度の影響額が約6,000万円、平成33年度が約7,500万円というふうに見込んでおります。この額がいわゆる被保険者負担が増額するのではないかというふうに見ております。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがですか。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

ここで議事の終了した執行部の方々は退席していただいて結構です。大変ご苦勞さまでした。

〔執行部退席〕

◎議案第4号の上程、質疑

○分科会長（古沢ちい子君） 次に、日程第4、議案第4号 平成31年度栃木市介護保険特別会計（保健事業勘定）予算を議題といたします。

お諮りいたします。本案については、歳入歳出等を一括して審査いたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ご異議なしと認め、そのように決定いたします。

ただいまから歳入歳出等を一括した質疑に入ります。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 488ページで、やっぱり滞納者の数、人数というか、あとは比率というか、そこら辺はどうなのでしょう。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 皆様ご存じのように介護保険は、基本的には特別徴収の方が多い、年金からの天引きの方が多いということで、栃木市の場合年金からの天引きの方が大体95%いらっしゃいます。残りの5%の方が普通徴収というようなところになりまして、人数とすると平成29年度ベースで2,700人強と、2,711人というような、そういう状況になります。その中の普通徴収の収納率でございますけれども、88.2%が平成29年のデータとして上がっておりまして、大体この88%前後ぐらいのところはここ数年の平均的な収納率という形になります。それで計算をしてみますと、滞納者の推移もほぼ同じような推移をたどっているのですが、現年の対象者ベースで見ますと、大体710人前後ぐらいのところになるのですが、それが滞納繰越になりますと560人前後、現年は滞納してしまうのだけれども、若干払っていくという部分のところ、現実的に課題となってくるいわゆる滞納者は大体550人から560人というような、そういう人数で推移しているような状

況でございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） こういう五百五、六十人滞納者がいるということで、これはやっぱりそういう介護保険を利用するというか、そういったのに不都合になるというのはあるのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 幾つかの保険制度でありますので、ペナルティーという形になりますけれども、まずは通常介護保険の場合現物給付ですので、本人が自己負担1割ないし3割の方までいらっしゃいますが、保険から9割給付される部分のところが償還払いか、保険を使うときに、いわゆる本人が全額払って、その後に保険のほうからお戻しをするというような、そういう形になります。ただ、この償還払いは、ある程度最初の部分のところちょっと大変な部分ありますけれども、機能していけば問題ないかなと思うのですが、一番課題になるのが介護保険の保険料徴収債権というのは2年で時効になってしまいますので、2年以上前に滞納のあった方は、いわゆる保険の給付割合を下げるといような、そういうペナルティーが滞納期間に応じて若干かかってくるというような、そういう問題点というものが出てきます。それを給付制限という言い方をしますが、平成29年度でその給付制限を受けている方が12名いらっしゃいます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 12名の方で介護認定を受けて利用しているという方はいるのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 給付制限といっても保険から全然お金が出ないということではなくて、例えば本人が1割負担だと9割保険から出るわけですが、それを本人が3割負担にして保険から7割出すというような、そういう形での給付制限でございますので、この給付制限を使いながらもサービスを利用されている方というのはいらっしゃいます。その部分のところは、我々のほうでも窓口で給付制限の期間とか、その間の対応とか、それらの部分のところについてよく相談、対応しながら現在取り組んでいるところでございます。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 地域支援事業ですから、総合支援というか、これは528あたりから始まるのですけれども、介護予防のほうですけれども、介護訪問相当のサービスとか基準を緩和したサービスとか、そういったのができて、事業者もなかなか大変な状況にあるようなことも聞いているのですけれども、そこら辺は実態的に把握しているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 本市におきましては、事業所の代表の方、いわゆる栃木市で介護事業を営んでいる方が在宅サービス事業者連絡会という組織をつくっておられて、その組織の代表の方とこの総合事業を進めるに当たって、どれぐらいのいわゆる介護の手当というか、事

業所に入る費用が出れば事業所運営が賄っていけるのかとか、あるいは今の事業所の現状がどうなっているかというような、それらについての話し合いを定期的に持たさせていただいております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） そういった中では、そういった事業を継続するのが大変だというような、そういう声は出ていない。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） 一番最初に制度を導入するときから相談をしてみられて、ある程度事業所が運営できる、そういう負担という部分のところの中で制度を始めたところでございますので、今のところ各事業所の皆さんから、今のこの額ではちょっと事業所運営は難しいというような、そういう意見は出ていない状況になっております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） 531ページで、はつらつセンター委託事業費、あとその下に同じようないきいきサロン運営補助金というのがありますけれども、ここら辺の効果というのですか、どのように考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） まず、はつらつセンター、いきいきサロンというのは、閉じこもりを防止していく、そして地域の皆さんが顔の見える関係の中で、それぞれが支え合っていく、そういう仕組みをつくっていくという部分のところでは非常に大きな効果を発揮しているというふうに思っております。我々は、そのような集いの場が地域にできたところ、そこに地域包括支援センターのほうからそれぞれ担当が参って、例えばいきいき百歳体操であるとか、さまざまな取り組み、そういう部分のところを啓発をしながら一緒にやるということが出来ますので、地域の皆さんが支え合い、そして顔の見える関係ができるこのような事業というものは、さらに地域の互助を高めるためにも広げていく必要性があるというふうに考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 白石委員。

○委員（白石幹男君） ただ、なかなかそういった場に出ていかないというか、そういう方もいると思うので、逆に出てくる人は日常的にそういったところに来ていて、逆に本当に出てきてほしい、そういった方をケアするというか、そこら辺が重要なのではないかなと思うのですけれども、そこら辺どう考えているのでしょうか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） おっしゃるとおりでありますけれども、まずはつらつセンター事業から私ども始めました。はつらつセンター事業というと、自治会単位である程度の人数が集まらないと、なかなか進んでいかないところがございますので、今度は隣近所5人ぐらい集まっても、まずは少しそういう集いの場ができるようなということで、サロン事業というものを展開

をさらにさせてまいりました。残る課題というのは今おっしゃったように、そういうところに出てくる人はいいのだけれども、出てこない人をどうするのだというような部分のところになりますけれども、それはまさに地域力を高めていくという、そういう活動もあわせて必要になってくる部分がございますので、今岩舟地区をモデルとして、まさに地域力強化という部分、地域の見守り体制強化という、そういう事業にも取り組んでおりますので、それらのものとあわせながら、地域の中できちんと目配りのできる、そういう体制というものをつくってまいりたいと考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） 内海委員。

○委員（内海成和君） 528ページ、538ページもそうなのですけれども、先ほども指摘したというか、先ほども言った丸が出てくるのですけれども、事業は去年まであって、今年なくなるのかなというので、今まであったものがなくなる影響、またお金がどうなっていくのかというのが、私の解釈でよかったですらまず教えていただければと思います。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） それでは、528ページがわかりやすいのかなと思いますので、528ページのところをごらんいただければと思うのですが、ここに一般介護予防事業費審査支払手数料、高額介護予防サービス相当事業費という部分のところ、これら前年予算組みをしていましたけれども、本年度さらにいわゆる地域支援事業というものが充実強化をされてきたということで、予算科目の組み替え、これを行っております。その予算科目の組み替えを行った部分のところ、これら昨年使っていた部分のところの科目がゼロになって、別の科目のところに移っているというような、そんな解釈で捉えていただければというふうに思っています。先ほどのお話と違いまして、市のこの事業の中で予算が組み替えられて行われているというような、そういうふうに捉えていただければというふうに思っております。

○分科会長（古沢ちい子君） よろしいですか。ほかいかがですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

◎議案第5号の上程、質疑

○分科会長（古沢ちい子君） 次に、日程第5、議案第5号 平成31年度栃木市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算を議題といたします。

お諮りいたします。本案については、歳入歳出等を一括して審査いたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ご異議なしと認め、そのように決定いたします。

ただいまから歳入歳出等を一括した質疑に入ります。

白石委員。

○委員（白石幹男君） 568ページの歳入で、先ほど午前中だけ、サービス計画費収入と、その下のケアマネジメント、同じようなことをやっているのだけれども、違うというか、ちょっとこの計画費に対して有料化みたいな話もあるのですけれども、そこら辺はどのようなのですか。

○分科会長（古沢ちい子君） 首長地域包括ケア推進課長。

○地域包括ケア推進課長（首長正博君） これは、介護保険の実際介護給付のほうのいわゆるケアプラン作成も同じなのですが、国の財務省はこの事業、これは個人負担ゼロ割、保険給付10割と、全額保険から給付されている事業でありますけれども、これから個人負担を取りなさいと。個人負担1割ないし2割をとって、保険からの給付は9割とか8割とか、そういうふうにしなさいというふうな、そういう形の話というものがされています。ただ、これはまだ国ベースで話が始まった段階で、従前からこのような話は出ておりましたが、厚生労働省あるいは現場サイドから、このケアプランをつくるというのはまさに介護保険の入り口の部分のところで、その入り口から負担を取るということはおかしいだろうという部分の議論の中で見送られてきた経過がございます。私どももまさに同じような考え方でございますので、ここの部分のところというものについての負担が発生しないように、我々としてできる国に対する要望等も含めて対応してまいりたいというふうに考えております。

○分科会長（古沢ちい子君） ほかいかがでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○分科会長（古沢ちい子君） ないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

◎閉会の宣告

○分科会長（古沢ちい子君） 以上で当分科会の審査は終了いたしました。

なお、分科会長報告の作成については、正副分科会長にご一任願います。

また、繰り返しになりますが、3月22日金曜日午前10時から予算特別委員会全体会において、分科会長報告、質疑、討論、表決を行いますので、よろしくお願いいたします。

これをもちまして、予算特別委員会民生分科会を終了いたします。

大変にご苦労さまでした。

（午後 5時52分）